平成２９年度

事　業　報　告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第1号議案

平成29年度

事　業　報　告

社会福祉法人　木曽市社会福祉協議会

平成29年度　事業報告

※共同募金配分金事業

1　理事会・評議員会等　（理事：１３名、評議員：２７名、監事：２名）

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①理事長の選任について他	4月13日	理事 13名出席
	②平成28年度事業報告・決算報告他	5月26日	理事 11名出席
	③理事長・副理事長の選定について他	6月16日	理事 11名出席
	④平成29年度補正予算他	9月20日	理事　9名出席
	⑤平成29年度補正予算他	1月19日	理事 11名出席
	⑥平成30年度事業計画・予算他	3月16日	理事 11名出席
評議員会	①平成28年度事業報告・決算報告他	6月15日	評議員 25名出席
	②平成29年度補正予算他	9月29日	評議員 23名出席
	③平成29年度補正予算他	1月26日	評議員 23名出席
	④平成30年度事業計画・予算他	3月26日	評議員 24名出席
監事会	平成28年度事業執行状況・財産状況監査	5月15日	監事　2名出席
評議員選任・解任委員会	①評議員の選任について	5月31日	委員　3名出席
	②評議員の選任について	9月25日	委員　3名出席
役員研修	ストップ・ザ・無縁社会全県キャンペーン	8月29日	理事　3名出席
各種委員会	第1回三世代交流事業審査委員会	5月 2日	委員　4名出席
	善意銀行運営委員会	5月 9日	委員　9名出席
	ふくしの人表彰審査委員会	5月 9日	委員　4名出席
	第2回三世代交流事業審査委員会	7月 6日	委員　4名出席
	第三者委員会	3月23日	委員　2名出席

2　地域福祉推進計画策定

事業名	事業内容			開催日	対象・参加人員
※地域福祉推進計画策定事業	地域福祉推進計画策定委員会（策定委員13名）				
	①委員長・副委員長の選出他			6月30日	策定委員 13名出席
	②地区別懇談会の結果及び第1次計画の評価と課題他			10月19日	策定委員 12名出席
	③地域福祉推進計画素案について他			11月29日	策定委員 10名出席
	④地域福祉推進計画計画案について他			1月24日	策定委員 12名出席
	⑤地域福祉推進計画最終案について他			2月14日	策定委員 11名出席
	地区別懇談会				
	各小学校区（9地区）のまちづくり連絡（推進）協議会のメンバーの参加のもと、当該地区に関する現状や課題、課題の解決に関するアイデアなどの整理を実施（各地区2回開催）			7月21日～9月26日	各小学校区（9地区）のまちづくり連絡（推進）協議会のメンバー 延べ396名
	地区	第１回		第２回	
		開催日	参加者数	開催日	参加者数
	赤穂地区	8月 4日	19人	9月 6日	22人
	城西地区	9月 7日	30人	9月26日	25人
	塩屋地区	8月 7日	31人	8月31日	25人
	西部地区	8月24日	17人	9月15日	15人
	尾崎地区	8月22日	30人	9月12日	26人
	御崎地区	8月25日	22人	9月13日	17人
	坂越地区	8月23日	29人	9月14日	26人
	高雄地区	8月18日	13人	9月 8日	14人
	有年地区	7月21日	20人	8月 8日	15人
	合　計		211人		185人
	地域福祉推進計画書作成　Ａ4版400部、概要版1,000部				

3　広報活動

事　業　名	事　業　内　容	期　日	対　象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 27名 点字広報 13名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4～3月 12回開催	委員4名

4　福祉教育活動

事　業　名	事　業　内　容	開 催 日 等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（さくら賞、ふくしの人） ・実践発表 福祉協力校代表 赤穂西小学校 ふれあい・いきいきサロン代表 いきいきサロン南宮 ・記念講演　演題　「大切な人の『想い』とともに」 講師　元読売テレビアナウンサー・「112日間のママ」著者 清水健氏	6月 3日 文化会館	一般市民 700名
※第33回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」	福祉会館	
	①「認知症への正しい理解と効果的な予防」 鳥取大学医学部教授　浦上克哉氏	7月15日	一般市民 142名
	②「無縁社会とどう向き合うか」 ～地域における見守りと支えあい活動の大切さ～ ＮＨＫスペシャル　プロデューサー　板垣淑子氏	7月22日	一般市民 123名
	③「地域と希望」 ～繋がりの大切さ～ 東京大学社会科学研究所教授　玄田有史氏	7月29日	一般市民 114名
※障がい者福祉 大会	12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催 ・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（6ページ）参照） ・記念講演 演題 「心のバリアフリー ～私達が今すぐできること～」 講師　ＮＨＫ手話ニュースキャスター　中野佐世子氏 ・福祉施設展示、即売会 赤穂精華園、赤穂特別支援学校、さくら園 さんぽみち、手をつなぐ育成会、はくほう ピアサポート兵庫、わかば園、ワーキング西播磨作業所	12月 9日 福祉会館	一般市民 196名
※福祉協力校育成 事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を 助成し、福祉の心や助け合いの精神を育成する。	4月～3月	市内小中高16校
	①赤穂小学校 ・高齢者福祉施設訪問（伯鳳会デイサービスセンターへ訪問して交流） ・異年齢交流（音楽会・保幼小交流会・昔遊び交流会） ・学校周辺・加里屋川・ハーモニーロードの清掃 ・命を大切にする活動（花の栽培、魚の成育） ・募金活動（共同募金） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、盲導犬）		

	②城西小学校 ・福祉学習（赤穂特別支援学校との交流会、ボランティア活動についての学習） ・福祉体験学習（手話、盲導犬、点字、アイマスク、車いす、高齢者疑似体験） ・交流活動（地域の高齢者を運動会や子ども義士物語に招待） ・募金・収集活動（共同募金） ・清掃・美化活動（保護者と共に学校周辺や集会所の清掃、花・野菜栽培）
	③塩屋小学校 ・学習・啓発活動（情報モラル学習、おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、 赤穂特別支援学校や福祉施設との交流学習） ・福祉体験学習（アイマスク・車いす・盲導犬・手話） ・緑化運動（地域の人と米作り） ・交流活動（高齢者や地域の人と交流：ミリオンウォークラリー、水上スポーツ体験、運動会・音楽会への招待、 敬老会・三世代交流もちつき大会・ふるさとまつりへの参加、義士観光案内、昔遊び交流、 交通安全教室、土曜クラブ） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布）
	④赤穂西小学校 ・啓発活動（あいさつ運動、フラワーセール） ・福祉体験学習（盲導犬、手話、点字、アイマスク、車いす） ・栽培活動（学園・学級園の花、野菜栽培） ・交流活動（ゲストティーチャーの高齢者との交流、高齢者大学との交流、運動会・学習発表会への招待、 昔遊び大会） ・奉仕活動（天和駅、各地区の施設清掃） ・募金活動（共同募金）
	⑤尾崎小学校 ・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、訪問活動、いのちの授業） ・福祉体験学習（車いす、アイマスク、盲導犬、点字） ・緑化・栽培活動（野菜作り、校内の緑化活動） ・交流活動（高齢者との交流：運動会・音楽会に招待、高齢者世帯へメッセージ 地域の人との交流：運動会・音楽会に招待、赤穂特別支援学校との交流） ・奉仕活動（資源ゴミ回収活動） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布、写真展示）
	⑥御崎小学校 ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本、保護者懇談会交流） ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり） ・奉仕活動（御崎地区清掃、交通安全活動） ・ふれあい活動（老人会との交流、運動会・ふれあい音楽会、早朝グラウンドゴルフ、親子ポスター教室、 盆踊り大会、高齢者宅友愛訪問） ・福祉体験活動（アイマスク、手話、車いす、盲導犬、点字、高齢者疑似体験） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（活動を学校ＨＰで周知）
	⑦坂越小学校 ・福祉体験学習（点字、アイマスク、手話、盲導犬、車いす、高齢者疑似体験） ・緑化運動（花いっぱい運動） ・交流活動（運動会・音楽会への招待、昔の遊び体験学習、５地区合同キャンプファイヤー、坂越の家・ デイサービスセンターいきしま訪問、ふるさと祭りもちつき大会、保護者による読み聞かせ） ・奉仕活動（親子さわやかデー（校内清掃）、地域ふれあい清掃） ・募金活動（共同募金） ・広報活動

	⑧高雄小学校 ・福祉体験活動（手話、盲導犬、点字、アイマスク、車いす） ・ふれあい活動（校内音楽会、米作り、地区連合運動会、ふれあいもち米料理、高齢者世帯と手紙の交流） ・福祉活動（デイサービスセンターいきしまとの交流、東日本大震災被災地小学校・福祉施設との交流） ・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（地域へ活動を回覧）
	⑨有年小学校 ・奉仕活動（ふれあい環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動、地域ボランティアによる生花指導） ・交流活動（千種の苑ふれあい訪問、運動会・音楽会・有年物語公演会に高齢者を招待、あいさつ運動、祖父母との交流授業） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、アイマスク、高齢者擬似体験） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（写真掲示、学校だより配布）
	⑩原小学校 ・学習と啓発活動（福祉教育研修、福祉読本、学級懇談会） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、車いす） ・交流活動（高齢者との交流、ありなし農園米作り、餅つき大会） ・奉仕活動（資源ごみ回収、親子ふれあい奉仕作業、校区の草抜き） ・緑化活動（花・野菜づくり、米づくり） ・福祉活動（ひとり暮らし老人への暑中見舞い・年賀状、千種の苑訪問） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（作文集「ありなし」配布）
	⑪赤穂中学校 ・啓発活動（ＪＲＣ精神学習会、福祉体験、手話教室） ・奉仕活動（荒神台坂道清掃、学園緑化作業、ＰＴＡ・ＪＲＣ奉仕活動） ・社会福祉活動（国際救援活動（１円玉募金活動）、県中学校青少年赤十字トレーディングセンター加盟校交流） ・交流活動（伯鳳会デイサービスセンター交流訪問、体育祭・文化祭招待） ・募金活動（共同募金、日赤海外募金） ・資源ごみ回収
	⑫赤穂西中学校 ・校内緑化活動、学校環境美化活動、黒鉄山清掃活動 ・資源ゴミ回収 ・関西福祉大学福祉学習・体験入学 ・共同募金、福祉募金協力 ・ふれあい体育祭・ふれあい音楽会・合唱コンクール・ふれあい文化祭へ地域の人を招待 ・ふるさとまつり・三世代交流もちつき大会参加 ・特別養護老人ホームへの車いす贈呈
	⑬赤穂東中学校 ・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内校園の清掃） ・社会福祉活動（尾崎小・御崎小運動会への参加、トライやるウィーク、三世代もちつき大会、福祉施設訪問、保育所・幼稚園との交流、関西福祉大学での福祉体験学習、共同募金への協力） ・学習と啓発活動（あいさつ運動） ・広報活動（文化祭活動発表）

⑭坂越中学校
・学習と啓発活動（赤穂特別支援学校との交流学習会、坂越地区デイサービスセンター訪問）
・清掃活動（ふれあい除草作業、ふれあい美化活動、ふれあい奉仕の日）
・ふるさとまつり、三世代交流もちつき大会への参加
・花いっぱい運動
・介護老人福祉施設「櫂の家」入所者や、地域の老人会の方を文化祭へ招待
・募金活動（共同募金）

⑮有年中学校
・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動）
・地域の人や千種の苑利用者を音楽会・文化祭・体育祭へ招待
・福祉体験学習（点字学習）
・有年地区高齢者大学との交流
・募金活動（共同募金）

⑯赤穂高等学校
・福祉活動（保育所訪問し手作り絵本プレゼント、「おれんじの木」夏祭り託児ボランティア、しおさいセンターで高齢者と交流、義士祭での街頭募金）
・学習活動（福祉作文応募、福祉体験学習、福祉専門職学習、聴覚障がい者理解と手話学習、視覚障がい者理解とブラインドウォーク）
・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）

キャップハンディ体験学習講師派遣

学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、霜田氏
アイマスク	目の見えない人との接し方	三宅氏、矢野氏（ガイドヘルパー）、個人ボランティア、社協職員
盲導犬		清水氏とフォンク
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、小野氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

5　地域福祉活動

事業名	事業内容		開催日	対象者等	
※三世代交流もちつき大会	歳末たすけあい事業で、地域住民が子どもから大人、ひとり暮らし老人、高齢者世帯の老人とともに、三世代交流の中で、もちつき大会を実施。参加できないひとり暮らし老人、高齢者世帯等には自宅を訪問して、おもちを配布。			もち米　2,206kg もち　26,005個	
	実施団体	場所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月16日	296名	346名
	②新町自治会	新町公園・武道館	12月23日	100名	58名
	③上仮屋自治会	上仮屋公会堂	12月24日	114名	105名
	④城南自治会	城南集会所	12月24日	72名	10名
	⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月24日	100名	38名
	⑥大町自治会	大町集会所	12月24日	134名	28名
	⑦宮前町自治会	宮前町集会所・さくら公園	12月17日	88名	17名
	⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月23日	303名	289名
	⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月23日	170名	139名
	⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月23日	130名	270名
	⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月23日	178名	131名
	⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月16日	172名	228名
	⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月23日	84名	84名
	⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年西部農村多目的共同利用施設	12月23日	124名	120名
	計　市内14ヵ所			2,065名	1,863名

※三世代交流事業	高齢者と子ども、親など三世代が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的に行う交流事業に3万円を上限に助成。同内容の事業を実施する場合、2年目は2万円、3年目は1万円を限度とする。				
	実施団体	内　容	場　所	開催日	参加者
	木下町自治会	もちつき大会	木下町集会所	5月 7日	93名
	西町自治会	グラウンドゴルフ大会	若浦公園	5月21日	77名
	東之町自治会	ゲームと食事で楽しもう	坂越県民交流広場、東之町集会所	6月18日	43名
	坂越を元気にする会	七夕飾り、取り付け	坂越木戸門跡	7月28日	57名
	西有年自治会（三世代交流会）	竹細工、ピンボール、焼きそば	有年西部農村多目的共同利用施設	7月30日	70名
	南宮町自治会	ゲーム大会	南宮町集会所	10月29日	54名
	鵤和でふれあい交流会	グラウンドゴルフ大会	赤穂西公民館	11月23日	61名
	駅北自治会	もちつき大会	つばき公園、寿町集会所	11月23日	約100名

※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施、障がい者福祉大会席上で表彰。 ※表彰者、各大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点)			福祉作文集作成（11月） A4版 1,000冊
		応募数	備　考	
	福祉作文	578	小学生の部(471) 中学生の部(66) 高校生以上の部(41)	

※介護者の会育成事業	・介護者の会支援事業		
	例会、懇談会	年間8回	190名
	・ミニ宅老		
	ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日) ・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・ﾘﾊﾋﾞﾘ（神戸学院大学・赤穂中央病院・伯鳳会プラザ老健あこう・老健かみかわ・あすなろデイのＯＴ・ＰＴ、ゴダイ薬局薬剤師）	4月～3月	11回　344名
※介護特別食	・毎週月曜日・木曜日昼食に介護特別食を栄養士の指導でボランティアが調理・配食 利用者負担金＝1食450円	4月～3月 (祭日は除く)	月曜日平均25食 木曜日平均23食 ｽﾀｯﾌ882名参加 93回実施
※ひとり暮らし老人の会育成	実子のないひとり暮らし老人の会 「ひまわりの会」の支援		会員　5名
	・お誕生会（奇数月の第2水曜日）	5回	36名

※小地域福祉推進事業	９地区まちづくり連絡（推進）協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作りを支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。		
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会		
	・小地域福祉活動推進自治会研修会（5地区）	2月24日～3月18日	地区住民
	・敬老長寿ふれあい事業　ふれあい敬老会	9月11日～25日	地区住民　634名
	②城西地区まちづくり連絡協議会		
	・リーダー講習会他（新町）	7月14日	地区住民　27名
	・福祉マップの作成・住民座談会（大町）	8月26日	地区住民　19名
	・防災避難・消防訓練（千鳥）	11月19日	地区住民　86名
	・災害時避難誘導策（案）作成のための研修会（宮前）	2月 5日	地区住民　27名
	・お互いさまの地域づくりについて学習会（城南）	3月16日	地区住民　19名
	・上仮屋地域福祉会によるわいがやサロン公会堂開催（上仮屋）	4月～3月（11回）	地区住民　385名

③塩屋地区まちづくり連絡協議会		
・ふれあい交歓会への協力	4月 8日	地区住民　159名
・小地域福祉活動推進自治会座談会	7月2日～8月28日	地区住民　565名
・塩屋地区ふるさとまつりへの協力	10月29日	地区住民 2,000名
・三世代交流もちつき大会への協力	12月23日	地区住民　300名
④西部地区まちづくり連絡協議会		
・敬老長寿ふれあい事業（ひとり暮らし老人交歓会）	4月 1日	地区住民　63名
・人権リーダー研修会	7月20日	地区住民　36名
・小地域福祉研修会	7月27日～8月4日	地区住民　98名
・敬老長寿ふれあい事業（ふれあい敬老会）	9月17日～18日	地区住民　208名
・ふるさとまつり（福祉コーナー設置）	10月29日	地区住民　750名
・三世代交流もちつき大会(ひとり暮らし老人と地域住民との交流)	12月23日	地区住民　170名
・ミニコミ紙「せいぶ」発行	年3回	全戸配布（西部地区）
⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会		
・敬老長寿ふれあい事業（各地区自治会単位）	9月10日～9月24日	地区住民　429名
・小地域福祉活動推進事業自治会研修会	6月17日、9月30日	地区住民　50名
⑥御崎地区まちづくり推進協議会		
・三世代交流事業（三世代早朝グランドゴルフ大会）	7月 8日	地区住民　170名
・ふれあい交流事業（盆踊り大会、運動会、ふるさとまつり）	8月12日、10月1日 11月 5日	地区住民1,000名、720名 1,400名
・環境美化事業　統一クリーンデー	8月20日	地区住民
・研修・福祉教育事業（人権リーダー研修会、福祉研修会）	9月8日、2月16日	地区住民　80名、60名
・三世代交流事業（三世代交流もちつき大会）	12月23日	地区住民　172名
・福祉サービス等情報提供事業　ミニコミ紙の提供	年間5回	全戸配布（御崎地区）
⑦坂越地区まちづくり推進協議会		
・ひとり暮らし老人ふれあい交歓会	4月14日	地区住民　136名
・まちづくり連絡協議会常任委員会	5月19日	地区住民　15名
・まちづくり連絡協議会総会	5月26日	地区住民　37名
・地域座談会	8月19日～9月10日	地区住民　344名
・ふれあい敬老会	9月18日	地区住民　618名
・三世代交流もちつき大会	12月16日	地区住民　172名
・友愛訪問	8月3日、1月1日 2月3日	地区住民　51名
⑧高雄地区まちづくり連絡協議会		
・高雄地区敬老会	9月18日	75歳以上の方 250名
・高雄地区ふれあいボランティアの日	11月 4日	地区住民　200名
・年末大掃除	12月 3日	地区住民　90名
・小地域福祉研修会	12月 8日	まちづくり役員他 27名
・三世代交流もちつき大会	12月23日	地区住民　84名
・友愛訪問	5月20日、7月15日 9月 9日、12月12日 2月17日	地区住民　89名
⑨有年地区まちづくり推進協議会		
・ふれあい敬老会	9月10日～23日	地区住民　534名
・小地域福祉推進座談会	5月9日、3月17日	地区住民　20名

※小地域福祉活動	実施団体・内容	開催日	場所	参加者
住民座談会 （研修会）	**赤穂地区自治会**			
	・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月23日	中央公民館	15名
	・赤穂地区自治会長会 「共同募金について」	9月 6日	中央公民館	12名
	・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月15日	中央公民館	15名
	・駅北自治会 「高齢化について、介護保険制度について」	2月19日	駅北集会所	27名
	・山手町自治会 「広げよう！おたがいさま」	2月23日	山手町集会所	19名
	・中広自治会 「赤穂市の現状、地域の困りごと応援隊」	3月17日	中広南集会所	30名
	城西地区自治会			
	・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月 9日	城西公民館	7名
	・新町自治会 「ちょっとした困りごとを地域で支えあおう」	7月14日	新町集会所	25名
	・大町自治会 「福祉マップづくり」	8月26日	大町集会所	17名
	・城西地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	城西公民館	5名
	・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	城西公民館	5名
	・宮前町自治会 「災害時の避難について」	2月25日	宮前町集会所	28名
	・城南自治会 「お互いさまの地域づくり」	3月16日	城南集会所	17名
	塩屋地区自治会			
	・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	6月 7日	塩屋公民館	10名
	・塩屋東自治会 「安心して住み続けられる地域づくり」	7月20日・21日	塩屋南・北集会所	69名
	・塩屋地区自治会長会 「共同募金について」	8月25日	塩屋公民館	8名
	西部地区自治会			
	・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月18日	赤穂西公民館	8名
	・折方自治会 「地域での支えあい活動、安心して住み続けられる地域づくり」	6月24日	折方集会所	28名
	・天神山自治会 「地域での支えあい活動、安心して住み続けられる地域づくり」	7月 8日	天神山集会所	13名
	・天神山自治会 「市内パートナーサービスの取組みについて」	7月27日	天神山集会所	18名
	・福浦新田・福浦本町自治会 「社協事業について」	7月28日	福浦コミセン	29名
	・鶏和自治会 「安心して住み続けられる地域づくり」	8月 4日	赤穂西公民館	23名
	・西部地区自治会長会 「共同募金について」	9月 7日	赤穂西公民館	5名
	・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月16日	赤穂西公民館	5名

	尾崎地区自治会			
	・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月15日	尾崎公民館	17名
	・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	尾崎公民館	17名
	・宮原自治会 「住み慣れた地域で暮らし続けるために」	9月30日	宮原集会所	17名
	・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	尾崎公民館	14名
	御崎地区自治会			
	・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月 8日	御崎公民館	12名
	・御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	御崎公民館	11名
	・御崎2区自治会 「高齢化について」	10月26日	中西川端集会所	22名
	・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 6日	御崎公民館	11名
	坂越地区自治会			
	・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」	7月19日	坂越公民館	20名
	・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月20日	坂越公民館	18名
	・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 5日	坂越公民館	18名
	高雄地区自治会			
	・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月 1日	高雄公民館	9名
	・高雄自治会 「車いすから見える世界」	7月23日	高雄公民館	30名
	・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月 4日	高雄公民館	8名
	・木津自治会 「ふくしってなんだろう？」	9月22日	高雄公民館	12名
	・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 6日	高雄公民館	6名
	有年地区自治会			
	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月 9日	有年公民館	8名
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月 5日	有年公民館	8名
	・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	有年公民館	7名
	・東有年自治会 「地域包括ケアシステムについて」	3月17日	東有年自治会館	6名
	各種団体			
	・いきいきサロンしおかぜ 「ふくしってなんだろう？、レク用品紹介」	4月23日	福浦新田集会所	27名
	・いきいきサロンしらゆり 「レク用品紹介」	5月 9日 8月 8日 10月10日	城南集会所	13名 15名 16名
	・赤穂プロバスクラブ 「ふれあい・いきいきサロンについて」	5月19日	赤穂商工会議所	18名
	・わかば園 「基本的な車いすの操作について」	8月30日	わかば園	8名
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月 6日	教育委員会	22名
	・駅北サロン絆 「社協事業紹介」	9月24日	駅北集会所	16名

	・連合赤穂 「共同募金について」	9月27日	連合赤穂研修室	10名
	・地域の輪 「地域の困りごと応援隊、介護者の会について」	10月12日	市訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	22名
	・住友セメント労働組合 「つながりの大切さについて」	12月12日	住友大阪ｾﾒﾝﾄ	40名
	・赤穂地区福祉推進連絡会 「レク用品紹介」	1月25日	福祉会館	40名
	・松区老人会 「居場所の大切さ、レク用品紹介」	2月12日	松区自治会館	17名
	・民児協障がい者福祉部会 「目が見えないことへの理解」	2月13日	福祉会館	50名
	・塩屋地区福祉推進連絡会 「福祉のまちづくりは地域から」 「地域のたすけあいの大切さについて」	3月17日	塩屋公民館	72名
	合　計			1,095名
※小地域福祉活動実践講座	セカンドライフ応援セミナー			参加者延べ62名
	内　容	開催日	場所	講　師
	セカンドライフ設計　ライフワーク編 「今日から始める“第2の人生”」	6月 9日	福祉会館	mottoひょうご 事務局長　栗木剛氏
	セカンドライフ設計　お金編 「定年後のライフプラン…いくらかかる？」	6月19日		ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾅｰ 西川友浩氏
	セカンドライフ設計　健康編 「いきいき楽しい生活は健康から」			日本ｺﾝﾃﾞｨｼｮﾆﾝｸﾞ協会認定ｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ　市川美來氏
	セカンドライフ設計　仲間編 「1人よりもみんなと一緒が絶対楽しい！」	6月30日		夢こらぼ 主宰　松尾やよい氏
	生活支援サポーター養成講座			参加者延べ50名
	内　容	開催日	場所	講　師
	「これからの地域生活を考える」 「高齢者を見守る支える地域づくり」 「障がい者に対する福祉施策について」	7月28日	福祉会館	地域包括支援センター 亀井陽介氏 市いきがい福祉係 谷本直樹氏 市障がい福祉係 児島佳織氏
	「対人援助の基礎 ～よりよいコミュニケーションとは～」	8月 4日		関西学院大学人間福祉学部 准教授　川島恵美氏
	「高齢者の心と身体について」 「障がいのある方との接し方」	8月18日		関西福祉大学看護学部 准教授　鈴木千絵子氏 障がい者基幹相談支援センター　柳井里映氏
	「認知症理解」 「まとめ」	8月25日		キャラバンメイト 社会福祉協議会
	小地域福祉活動リーダー研修会			参加者延べ151名
	第1回 「小地域福祉活動とたすけあい活動」 ・ふれあい・いきいきサロン実践発表 いきいきサロン“陽だまり” 南野中「村民の会」 ・講演「受援力のススメ～地域でのたすけあいのポイント～」	3月3日	福祉会館	神奈川県保健福祉局・政策局　技幹 神奈川県立保健福祉大学 准教授 吉田穂波氏
	第2回 「福祉協力校実践発表と小地域福祉活動」 ・福祉協力校実践発表 城西小学校、坂越小学校、原小学校 有年中学校 ・講演「地域でとりくむ福祉教育：地域福祉の視点から」	3月10日	福祉会館	関西大学人間健康学部 准教授 所めぐみ氏

※パートナーサービスモデル事業	実施団体	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
	①駅東自治会	駅東パートナーサービス	4月23日	20名	駅東喫茶・世話人会
			5月28日	10名	世話人会
			6月25日	17名	駅東喫茶・世話人会
			7月23日	17名	駅東喫茶・世話人会
			10月 1日	40名	芋ほり大会
			12月 3日	22名	駅東喫茶・世話人会
			1月28日	20名	駅東喫茶・世話人会
			2月25日	10名	駅東喫茶・世話人会
			3月25日	21名	駅東喫茶・世話人会
	②上仮屋自治会	上仮屋暮らしサポート	6月23日～2月23日	59名	定例世話人会（4回開催）
			4月21日 12月21日	34名	世話人・協力会員合同会議
			4月～3月	244名	城西小児童見守り（22回実施）
			4月18日	4名	西播磨美条委員会視察対応
			4月21日	1名	高齢者宅の畑耕作手伝い
			9月 8日	3名	高齢者宅の休耕田の草抜き
			9月 8日	1名	高齢者宅の草抜き
			9月10日	1名	高齢者の病院送迎
			1月19日	3名	ラ・ビスタささえ愛ネット視察
			2月	1名	高齢者宅の庭木の剪定
	③宮原自治会	宮原パートナーサービス	4月 9日	60名	自治会総会で説明
			6月17日	20名	組長・班長向け説明会
			9月30日	20名	組長・班長向け説明会
			1月19日	2名	ラ・ビスタささえ愛ネット視察
			3月24日	65名	自治会総会で説明
	④元禄橋町自治会	おてつだい元禄	6月11日	36名	春の花植え
			6月28日	6名	元沖公園の芝刈り
			7月11日～8月25日	100名	幼児の水遊びお手伝い
			8月 1日	4名	整理の手伝い
			10月21日	20名	親睦輪投げ大会の実施
			11月19日	4名	秋の花植え
			11月28日	2名	買い物支援
			1月19日	4名	ラ・ビスタささえ愛ネット視察
			2月 2日	4名	新年度自治会役員へ説明会実施
			2月16日	4名	世話人会
	⑤本水尾町自治会	本水尾たすけあいパートナー	4月23日	7名	世話人会
			5月23日	10名	世話人会
			6月22日～3月29日	712名	第2・4木曜日にいきいき百歳体操とふれあい広場（喫茶）の開催　開催実績38回
			11月13日	7名	植木の剪定・伐採
			2月26日	2名	家具の移動・整理
	⑥東之町自治会	坂越東之町パートナーサービス	10月21日	50名	認知症ＲＵＮ
			2月10日	28名	防災研修会
	⑦上高谷自治会	上高谷パートナーサービス	4月26日	13名	活動計画打合せ
			5月26日	10名	打ち合わせ
			6月10日	3名	倉庫雨とゆ漏れ修理作業実施
			6月23日	35名	福祉講座開催「歯周病予防のポイントについて」
			7月12日	2名	草抜作業実施
			7月14日	4名	草抜作業実施
			9月14日	8名	草抜作業実施
			11月24日	25名	福祉講座開催「実践！ガン予防のための生活習慣」
			1月19日	2名	ラ・ビスタささえあいネット視察
			1月27日	2名	剪定講習会
			2月16日	12名	打ち合わせ
			3月2日	13名	打ち合わせ

	⑧有年横尾自治会	たすけあい「横尾」	6月25日	17名	ふれあい喫茶
			8月26日	16名	ふれあい喫茶
			11月26日	17名	ふれあい喫茶
			12月24日	20名	ふれあい喫茶
			2月25日	18名	ふれあい喫茶
	計8団体			1,878名	

※ふれあい・いきいきサロン活動	サロン名	場所	回数	参加人員
	①汐見なぎさサロン	汐見集会所	25回	394名
	②いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所	13回	218名
	③朝日サロン	朝日町集会所	12回	196名
	④西北お楽しみサロン	塩屋西北集会所	15回	403名
	⑤駅東いきいきサロン	駅東集会所	39回	406名
	⑥さくらサロン	天神山集会所	34回	245名
	⑦いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン	12回	312名
	⑧愛宕会	水源池集会所	11回	109名
	⑨いきいきサロンしらゆり	城南集会所	12回	176名
	⑩ふれあいサロン元塩グループさくらんぼ	元塩町集会所・元塩公園	20回	742名
	⑪木津いきいきサロン茶屋会	木津第一集会所	12回	256名
	⑫いきいきサロン三本松	塩屋東北集会所	21回	206名
	⑬いきいきサロン南宮	南宮町集会所	24回	392名
	⑭楢原健康サロン	有年隣保館	24回	178名
	⑮おたっしゃクラブ	下高谷集会所	17回	223名
	⑯いきいきサロンさざなみ	大泊集会所	12回	79名
	⑰いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	12回	390名
	⑱新町サロン	新町集会所・新町公園	約140回	約1500名
	⑲いきいきサロンひまわり	福浦寺東集会所	15回	154名
	⑳本水尾サロン	本水尾町集会所	25回	308名
	㉑いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	14回	313名
	㉒寄居家和	東之町集会所	18回	169名
	㉓大橋町幸生会	大橋町集会所・尾崎第一公園	25回	455名
	㉔さくら会	児童遊園外	25回	297名
	㉕西町なかよし会	西町倶楽部	53回	1,251名
	㉖寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	28回	297名
	㉗わいがやサロン公会堂	上仮屋公会堂	12回	385名
	㉘いきいきサロン松	松区自治会館	15回	168名
	㉙サロン木ノ下	木ノ下集会所	11回	271名
	㉚南野中村民の会	南野中集会所	66回	1,110名
	㉛駅北サロン絆	駅北集会所	12回	334名
	㉜清水町おちゃのみ会	清水町おちゃのみ会	59回	1,729名
	㉝寺小屋高須	高須集会所	108回	2,474名
	㉞サロン「げんき」天国	はりま台集会所	11回	88名
	㉟上浜市ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所	32回	409名
	㊱サロン山手	つつじ公園・山手町集会所	25回	477名
	㊲なごみ	西有年原組集会所	7回	56名
	㊳いきいきサロン楽笑	松原町集会所	6回	88名
	㊴花はなサロン	西有年東中野集会所	3回	27名
	（ミニサロン）			
	①喜楽会	上高谷集会所	10回	141名
	小計　市内40ヵ所		1,035回	17,426名
	自主活動　①いきいきサロン「さんぽみち」 ②サロンほほえみ会 ③いきいきサロン元禄 ④いきいきサロンにしうね　4箇所　合計市内44ヵ所			

ふれあい・いきいきサロン実践者交流会

・サロン運営について ・サロン活動紹介 ・情報交換会	7月27日	福祉会館	29名	サロン実践者 社会福祉協議会

ふれあい・いきいきサロン作り方講座

・「ふれあい・いきいきサロンって何？」 ・サロン実践者に話を聞こう （実践者交流会に合流）	7月27日	福祉会館	13名	社会福祉協議会

ふれあい・いきいきサロン実践講座

サロンで活用してみよう 「缶ペイントでオリジナル作品づくり」	12月7日	福祉会館	22名	サロンなごみ 本田和美氏

ふれあい・いきいきサロン他市との交流

サロン活動実践者を対象に、近隣地区で実施されているサロンの見学・参加者との交流を行うことにより、今後のサロン運営のより一層の活性化を目的として実施。

交流先	実施時期	実施回数	延参加人数
たつの市内実施のサロン（4箇所）	11月8日～12月17日	4回	14名

地域の困りごと応援隊

日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み（平成29年10月～）

・利用登録人数：15名

・応援隊登録人数：30名

・活動件数：16件（家事、暮らしのお手伝いなど）

・利用対価：10分100円

地域の困りごと応援隊定例会　毎月第4金曜日10時～11時30分　　11回開催　参加者延212名

生活支援コーディネーター設置事業

地域住民と地域内にあるさまざまな専門機関・福祉団体等と連携し、地域に不足するサービスの創出や担い手の育成等資源開発や、関係者間の情報共有等を目的としたネットワークの構築、地域の支援ニーズの把握を行う。

・第2層生活支援コーディネーター配置人数　2名

・活動件数　290件

※レクリエーション用品等貸出事業

地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等）

29年度貸出し件数：112件

※出会いの広場事業

結婚したい未婚の男女に出会いの場を提供

日時	場所	内容	定員	応募
12月2日（土） 10時～16時	桃井ミュージアム	婚活力UPセミナー、 リース時計作り他	男女各16名	男性36名 女性24名

※生活困窮者支援事業

緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。

（29年度利用状況）

利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数
10世帯	16人	6.7日

災害見舞金

家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。

（29年度支給実績）

支給世帯数	内容	支給額
1世帯	全焼	20,000円

6　在宅福祉活動

事　業　名	事　業　内　容	対象者等
※移送サービス	・対象＝常時車いすを必要とする老人、障がい者 ・従事者＝運転手1、介助者1、（ボランティア） ・専用車＝3台（ストレッチャー対応1） ・実施内容＝通院等送迎 ・実施日＝月曜日～土曜日（祝日を除く） ・利用者負担金＝1,000円	福祉有償運送（道路運送法第79条登録） 年度末利用者登録数　36名 年度末運転者登録数　13名 延活動回数　118回
※給食サービス	・対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者 ・実施＝市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回実施 ・利用負担金＝１食 300円	赤穂　10回　1,100名　御崎　8回　312名 城西　8回　586名　坂越　9回　947名 塩屋　10回　663名　高雄　9回　365名 西部　9回　527名　有年　9回　635名 尾崎　10回　1,035名　計　82回　6,170名

事　業　名	事　業　内　容	延べ対象者・参加人数
※友愛訪問活動	・対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人 ・実施＝各地区まちづくり連絡（推進）協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年３回以上実施	赤穂　1,011名　御崎　555名 城西　1,110名　坂越　839名 塩屋　1,069名　高雄　512名 西部　406名　有年　441名 尾崎　950名　計　6,893名
福祉用具貸与事業	・対象＝在宅寝たきり老人、身体障がい者等 ・利用料＝無料、6ヵ月ごと更新手続き ・利用状況	

区　分	車イス	電動ベッド	ポータブルトイレ	歩行器	シャワーキャリー・チェアー
28年度末保有数	220	68	33	11	26
29年度中増減数	6	1	-2	-1	-1
29年度末保有数	226	69	31	10	25
(29年度貸与総数)	201	69	13	3	9
(29年度末在庫数)	25	0	18	7	16

※買物支援モデル事業

モデル自治会（西部地区自治会）を指定し、買物が困難な高齢者等を対象に、生活必需品の購入の機会を確保し、地域の人とのふれあいや外出機会の創出を図ることを目的に月1回実施。

(29年度利用状況)

実施回数	のべ利用人数	平均利用人数
12回	38人	3.2人

7　児童福祉活動

事　業　名	事　業　内　容	開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。	5月2日	保育所・児童福祉施設等9施設、456名
※ひとり親家庭サポート事業	ひとり親家庭への食事サービス 月に一度、ひとり親家庭へ調理ボランティア・配送ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金＝1食 300円	毎月第3土曜日	11世帯 延180食
ひとり親家庭ふれあい事業	ひとり親家庭の親子を対象に、インスタントラーメン発明記念館とめんたいパーク神戸三田に日帰りバス旅行へ。家庭のふれあいや参加者同士のふれあいができた。	8月19日	35名

おもちゃ ライブラリー	開　催　日	開催場所	開催日等	
	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	総合福祉会館	4月13日～3月17日	480名（21回） 77点
	・「手作りおもちゃ教室」 講師：伊藤嘉範氏		7月29日	44名
	・「冬のイベント：カンフー体操、影絵」 講師：山本理恵氏、影絵サークル「かげっこ」		2月17日	85名
おもちゃ病院	開　催　日	開催場所	4月13日～3月17日	おもちゃ修理:61点
	毎月第2(木)・第3(土)	総合福祉会館		

※ひとり親家庭 ランドセル購入 助成事業	市内在住で平成30年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成（上限2万円）		
	助成件数	助成金額	
	19件	379,980円	
※ひとり親家庭 中学生体操服 購入助成事業	市内在住で平成30年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服購入金額の一部を助成（上限1万2千円）		
	助成件数	助成金額	
	20件	240,000円	

8　老人福祉の推進

事　業　名	事　業　内　容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区　分	対象者	贈　呈　品		事業費
	84歳	288名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		1,641,600円
	最高齢者	男女各1名	祝金（一人30,000円）		60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金（30,000円）		30,000円
	100歳	16名	祝金（一人20,000円）		320,000円
※寝たきり老人等 たすけあい金支給	区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
	老人福祉施設入所者	7名	5,000円	35,000円	養護老人ホーム入所者
介護支援ボランティアポイント制度事業	高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。 登録ボランティア数　102 人 受入機関数　28 箇所 付与ポイント数　295,000 ポイント ※1時間あたり100ポイント、100ポイント＝100円、上限5,000ポイント＝5,000円				

9　障がい者（児）福祉活動

事　業　名	事　業　内　容			開催日・場所	対象・参加人員
※心身障がい者 (児)交流事業	在宅重度心身障がい者（児)激励事業（日帰りバス旅行） ※リフト付バス利用			10月30日 八つ橋庵かけはし、 京都鉄道博物館	障がい者(児)ほか22名 ・在宅重度心身障がい者(児) <身障手帳1・2級、療育手帳A> とその家族(介護者)
※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給	区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
	障がい者児・児童施設入所者	35名	5,000円	175,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当 家族介護慰労金該当

１０　低所得者福祉活動

事　業　名	事　業　内　容				
※要保護世帯等歳末たすけあい金（お年玉）支給	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給（お年玉）				
	区　分	対象者	単　価	金　額	内　容
	小学校１～３年	134名	1,000円	134,000円	図書カードの支給
	〃　４～６年	154名	2,000円	308,000円	〃
	中学生	162名	3,000円	486,000円	〃

１１　福祉サービス利用援助事業

事　業　名	事　業　内　容		
福祉サービス利用援助事業	1. 利用者数　男16名、女7名　計23名 2. 新規利用者数　5名 3. 利用解除者数　5名 4. 生活支援員　9名 5. 延訪問回数　530回 6. 延訪問時間　465時間（20.2時間/人、0.8時間/回） 7. 利用料　108,750円（うち生活保護世帯による利用料免除11名） 8. 利用内容 ア　赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ　日常的金銭管理の援助（預金の払出、公共料金支払） ウ　福祉サービス利用の相談及び手続き 9. 基幹的社会福祉協議会として、上郡町社協ケースの把握・援助 ア　上郡町ケース　利用者4名		
福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業研修等	研　修　等	実施日	内　容
	赤穂市上郡町生活支援員合同研修	6月19日	対人援助の基本・ポイントについて
	琴平町社協視察研修	7月 7日	法人後見の事業運営について他
	支援者向け講演会	7月14日	精神障がい者のリカバリーについて ～こころのｽｷﾙｱｯﾌﾟﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ～
	専門員・生活支援員合同研修	11月13日	本人の特性から考える ～その言動の根底には何が！？～
	専門員・担当者会議	3月 2日	事業の課題について他
	法人後見・市民後見推進会議	3月20日	平成30年度の国・県の動向他
	ケース検討会	随時	29年度実績：13回

１２　ボランティア活動

事　業　名	事　業　内　容				
ボランティア養成講座事業	講　座　名	講　師	期　間	回数	参加人員
	中級朗読講座	赤穂朗読ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟ「来夢」	4月11日～9月12日	10回	延べ57名
	サマーボランティアスクール	赤穂防災士の会	8月 1日	2回	延べ59名
		チームＷｅｂ	8月17日		
	要約筆記講座	赤穂イヤモード	11月11日・25日	2回	延べ14名
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成講座	兵庫県ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ協会　吉川義樹氏	1月10日	2回	延べ64名
		兵庫県ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ協会　速水順一郎氏	1月15日		
	移送ｻｰﾋﾞｽﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ実習講座	移送ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟてんとうむし会員	1月26日	1回	21名
	災害ボランティア養成講座	被災地NGO協働ｾﾝﾀｰ　頼政良太氏	1月27日	1回	22名
ボランティア出前講座事業	実施団体・内容	講師	開催日	参加人員	
	赤穂地区福祉推進連絡会 点字体験	赤穂点灯会、社協職員	6月20日	37名	
	上郡高等学校 ボランティアについて	社協職員	6月30日	40名	
	市役所職員 アイマスク体験	三宅秀和氏、矢野隆氏	2月27日	15名	
※災害ボランティア事業	平成29年九州北部豪雨災害にかかる街頭募金活動（播州赤穂駅）		7月18日	37名	
	赤穂市防災総合訓練（高雄地区へ救援物資運搬）		11月 5日	2名	
	災害ボランティア研修会（1.17ウォークラリー、相生市社協と合同）		1月17日	13名	
	災害ボランティアセンター開設訓練		2月18日	69名	

フクシふれあいまつり(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ協会共催事業)	(社協事業) ①体験コーナー(絵手紙、点字、朗読等) ②おもちゃ病院、おもちゃライブラリー ③体力測定コーナー ④ふれあいアキュラシー大会 ⑤ふれあい映画上映「ドラえもん のび太の南極ｶﾁｺﾁ大冒険」	11月19日 福祉会館一帯	市民 約3,000人 (しあわせﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ同時開催)

	種　類	加入者数	掛　金		事故件数	給付金
ボランティア災害共済等保険取扱	市民活動災害共済プラン	2,389名	500円	1,194,500円	0件	0円
	天災危険補償プラン	2名	600円	1,200円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	4,065名	50円	213,500円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	103名	1130・1280・1600・2000円	182,400円	0件	0円
	福祉サービス総合補償(全社協)	4,983名	1・17・28・42円	137,916円	0件	0円

13　心配ごと相談所

事業名	事業内容
※心配ごと相談所	①事業内容

内　容	開催日時		相談員	備　考
心配ごと相談	毎週水曜日	13時～17時	相談員　14名	(第3水曜日除く)
こころの相談	第1･4水曜日	13時～17時	カウンセラー　2名	予約制
弁護士法律相談	第3水曜日	13時～17時	弁護士　1名	予約制

②相談件数等

相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
139件	165名	58名	107名	207件	181名	131時間50分

③内容別相談件数

区　分	件数	区　分	件数	区　分	件数
生活保護、サラ金等	11件	健康・環境・公害	0件	登校拒否・家族暴力	4件
年金関係	1件	医療・施設・費用	4件	障がい者・児福祉	2件
求職・転職・労働	14件	精神・衛生	25件	ひとり親家庭福祉	3件
借家・家賃・借地	3件	人権・法律	2件	介護保険・施設	3件
家族・行方不明	61件	財産・相続・遺言・境界線	21件	苦情(近隣・行政)	8件
結婚・婚前・内縁	1件	交通事故・災害	4件	その他	23件
離婚・財産分与	16件	児童・出産・里親	1件	計	207件

④相談員研修事業

事業内容	開催日等	参加人員
相談員研修会 「対人援助の基本・ポイントについて」	6月19日 福祉会館	27名
視察研修 「成年後見人制度について他」	11月6日～11月7日 公益社団法人成年後見センター リーガルサポート兵庫支部	13名

１４　善意銀行運営事業

事　業　名	事　業　内　容
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）

区分	前年度繰越金	29年度預託金	件数	その他収入	計
委 任	1,946,432円	2,604,048円	98件	1,930円	4,552,410円
物 品	―	―	1件	―	0円
計	1,946,432円	2,604,048円	99件	1,930円	4,552,410円

②払出

区分	29年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
委 任	2,500,000円	116件	15,861円	2,036,549円	4,552,410円
物 品	―	0件	―	―	0円
計	2,500,000円	116件	15,861円	2,036,549円	4,552,410円

③払出内訳

事業名	事　業　内　容
福祉のつどい開催	福祉のつどい（1ページ）参照
「善意の日」記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出（2年に1回）13校園 幼稚園＝城西・赤穂西・高雄・有年・原 小学校＝赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 中学校＝赤穂・赤穂西・赤穂東

要保護・準要保護世帯支援	区　分	対象者	単　価		金　額
	修学旅行お小遣い（小学生）	準要保護	46名	3,000円	138,000円
	〃　（中学生）	準要保護	39名	6,000円	234,000円

その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、ボランティア養成事業費等へ払出

１５　生活福祉資金貸付事業

事　業　名	事　業　内　容
生活福祉資金（福祉資金、教育支援資金）貸付事業	①29年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
0件	0円

②償還状況

貸付金額	償還金額	貸付残額
7,185,390円	953,250円	6,232,140円

生活福祉資金（総合支援資金）貸付事業

①29年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
0件	0円

②償還状況

貸付金額	償還金額	貸付残額
9,237,980円	581,550円	8,656,430円

友愛基金貸付事業

①29年度貸付状況

貸付件数	貸付金額
1件	30,000円

②償還状況

貸付金額	償還金額	貸付残額
610,000円	72,000円	538,000円

１６　介護保険事業

事業名	事業内容							
居宅介護支援事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数	144	146	140	145	140	136	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数	131	134	134	132	131	133	1,646
介護予防居宅介護支援事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数	19	20	21	19	20	20	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数	15	14	14	15	14	16	207
	介護保険認定調査委託件数　13　件							
訪問入浴介護事業	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	対象者数	7	7	7	7	7	7	
	入浴回数	34	35	38	41	40	36	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	対象者数	7	9	8	6	6	5	83
	入浴回数	42	39	37	33	26	26	427

訪問介護事業	項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	63	64	58	59	64	63	
		訪問回数	827	832	706	701	756	673	
	身体生活	対象者数	17	18	14	14	15	13	
		訪問回数	172	180	155	153	170	119	
	身体介護	対象者数	28	25	26	24	24	24	
		訪問回数	295	293	286	280	284	300	
	介護予防	対象者数	59	57	58	56	61	56	
		訪問回数	310	341	335	322	323	344	
	合計	対象者数（重複除く）	143	141	136	135	137	139	
		訪問回数	1,604	1,646	1,482	1,456	1,533	1,436	
	項目＼月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	生活援助	対象者数	66	64	67	66	67	66	767
		訪問回数	688	676	684	667	665	692	8,567
	身体生活	対象者数	14	14	14	15	16	12	176
		訪問回数	139	168	130	129	148	151	1,814
	身体介護	対象者数	26	29	28	23	25	21	303
		訪問回数	274	264	248	194	213	271	3,202
	介護予防	対象者数	59	58	62	63	60	58	707
		訪問回数	351	337	327	333	297	351	3,971
	合計	対象者数（重複除く）	146	146	152	149	145	143	1,712
		訪問回数	1,452	1,445	1,389	1,323	1,323	1,465	17,554

通所介護事業（ふれあいの家わたしんち）	項目＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	対象者数	17	18	18	17	16	16	
	利用回数	239	246	236	220	221	202	
	項目＼月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	対象者数	16	17	17	16	17	15	200
	利用回数	203	197	199	194	185	184	2,526

１７　障がい者総合支援事業

事　業　名	事　業　内　容								
指定居宅支援事業	項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	身体介護	対象者数	5	6	8	7	6	7	
		訪問回数	83	114	136	127	124	119	
	家事援助	対象者数	35	34	32	33	33	33	
		訪問回数	313	346	345	336	341	331	
	同行援護（身体介護を伴う）	対象者数	9	9	8	8	8	8	
		訪問回数	121	119	96	89	90	93	
	同行援護（身体介護を伴わない）	対象者数	14	15	14	15	14	14	
		訪問回数	136	157	155	150	123	156	
	移動介護（身体介護を伴わない）	対象者数	9	9	10	6	6	6	
		訪問回数	17	14	21	16	13	14	
	集団支援	対象者数	2						
		訪問回数	2						
	合　計	対象者数（重複除く）	54	55	52	51	49	50	
		訪問回数	672	750	753	718	691	713	
	項目＼月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
	身体介護	対象者数	8	6	7	5	5	6	76
		訪問回数	119	119	114	114	97	120	1,386
	家事援助	対象者数	34	32	33	33	33	32	397
		訪問回数	340	337	332	319	313	358	4,011
	同行援護（身体介護を伴う）	対象者数	8	7	8	9	9	9	100
		訪問回数	100	95	96	84	90	96	1,169
	同行援護（身体介護を伴わない）	対象者数	13	14	15	14	15	15	172
		訪問回数	134	148	131	132	129	162	1,713
	移動介護（身体介護を伴わない）	対象者数	9	10	9	7	9	7	97
		訪問回数	16	20	17	16	17	18	199
	集団支援	対象者数							2
		訪問回数							2
	合　計	対象者数（重複除く）	52	51	54	51	52	53	624
		訪問回数	709	719	690	665	646	754	8,480

１８　総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事　業　名	事　業　内　容			
保守管理業務	業　務　名	業　者　名	全体契約額	うち社協負担額
	＊施設警備	総合警備保障（株）	252,324円	222,046円
	＊清掃管理業務 ＊諸設備管理業務 ＊消防・防災設備管理業務 ＊環境衛生管理業務	(株)大健	5,592,240円	4,921,172円
	＊自家用電気工作物管理	亀井電気設備管理事務所	246,000円	216,480円
	＊空調機保守点検	(有)山本冷機	468,288円	412,094円
	エレベーター保守点検	三菱ビルテクノサービス（株）	725,760円	725,760円
	＊自動ドア保守点検	姫路ナブコ（株）	183,600円	96,941円
	会館管理（時間外）	(社)赤穂市シルバー人材センター	1,309,792円	1,309,792円
	＊緑地管理	(社)赤穂市シルバー人材センター	252,057円	221,811円
	植木防除	(社)赤穂市シルバー人材センター	7,866円	7,866円
	一般廃棄物運搬処理	(有)クリーン＆リサイクルＡＷＡＩ	38,880円	38,880円
	計		9,076,807円	8,172,842円
	＊負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%			

館運営業務

使用区分	講　座		相　談		サークル活動		保　健	
人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	314	3,684	86	347	558	3,496	9	1,760

使用区分	リハビリ		会議等		その他		個人利用		合　計	
人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	41	406	795	21,176	1	153	289	5,780	2,093	36,802

１９　貸衣裳事業

貸衣裳事業

利用状況

種　別	保有数	利用数	金　額(円)	種　別	保有数	利用数	金　額(円)
打掛・ウェディングドレス	79	9	250,600円	モーニング・略礼服	68	150	737,195円
紋付・タキシード	29	14	221,500円	喪服・ブラックフォーマル	31	29	117,000円
留袖	96	119	2,037,390円	ゲストドレス	73	102	346,750円
振袖	100	137	3,311,990円	その他	85	166	947,440円
				計	561	726	7,969,865円

＊展示会の開催

開　催　日	来客数	契約件数	契約金額（円）
7／8（土）～9（日）	180名	52件	891,120円
2／1（木）～2／3（土）	118名	42件	794,875円
計	298名	94件	1,685,995円

平成２９年度

決　算　書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

平成29年度

決　算　書

社会福祉法人　本庄市社会福祉協議会

平成２９年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目　次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

１．法人単位資金収支計算書　第一号第一様式・・・・・　１
２．資金収支内訳表　第一号第二様式・・・・・　２
３．社会福祉事業区分資金収支内訳表　第一号第三様式・・・・・　３
４．法人単位事業活動計算書　第二号第一様式・・・・・　４
５．事業活動内訳表　第二号第二様式・・・・・　５
６．社会福祉事業区分事業活動内訳表　第二号第三様式・・・・・　６
７．法人単位貸借対照表　第三号第一様式・・・・・　７
８．貸借対照表内訳表　第三号第二様式・・・・・　８
９．社会福祉事業区分貸借対照表内訳表　第三号第三様式・・・・・　９
１０．計算書類に対する注記　別紙１・・・・・・・・・・１０
１１．附属明細書
（１）寄附金収益明細書　別紙３（②）・・・・・・・　１３
（２）補助金事業等収益明細書　別紙３（③）・・・・・・・　１４
（３）事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書　別紙３（④）・・・・・・・　１５
（４）基本金明細書　別紙３（⑥）・・・・・・・　１６
（５）国庫補助金等特別積立金明細書　別紙３（⑦）・・・・・・・　１７
１２．財産目録　別紙４・・・・・・・・・・１８
（１）固定資産物品明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

１．法人運営事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・２１
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・２３
（３）事業活動明細書　別紙３（⑪）・・・・・・・　２５
（４）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・２７
（５）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・・２８
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
２．福祉活動推進事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・３３
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・３５
（３）事業活動明細書　別紙３（⑪）　・・・・・　３７
（４）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・３９
（５）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・・４０
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

３．介護保険事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・４５
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・４７
（３）事業活動明細書　別紙３（⑪）・・・・・・４９
（４）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・５１
（５）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・５２
（６）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
４．障がい者総合支援事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・５７
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・５９
（３）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・６１
（４）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・６２
（５）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
５．貸衣裳事業
（１）資金収支計算書　第一号第四様式・・・・・６７
（２）事業活動計算書　第二号第四様式・・・・・６８
（３）貸借対照表　第三号第四様式・・・・・６９
（４）計算書類に対する注記　別紙２・・・・・・・・・７０
（５）附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

本全人武

総目室博物又書昧即風悩・賛書草悟

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,020,000	1,077,500	△57,500	
		寄附金収入	2,500,000	2,604,048	△104,048	
		経常経費補助金収入	43,566,000	42,949,688	616,312	
		受託金収入	29,447,000	28,119,137	1,327,863	
		貸付事業収入	80,000	72,000	8,000	
		事業収入	12,962,000	11,385,055	1,576,945	
		介護保険事業収入	120,093,000	112,905,961	7,187,039	
		障害福祉サービス等事業収入	40,770,000	38,967,600	1,802,400	
		受取利息配当金収入	396,000	417,598	△21,598	
		その他の収入	62,000	290,523	△228,523	
		事業活動収入計(1)	250,896,000	238,789,110	12,106,890	
	支出	人件費支出	183,476,160	175,366,068	8,110,092	
		事業費支出	36,077,000	29,547,069	6,529,931	
		事務費支出	22,222,000	19,634,614	2,587,386	
		貸付事業支出	300,000	30,000	270,000	
		助成金支出	20,939,000	19,671,058	1,267,942	
		事業活動支出計(2)	263,014,160	244,248,809	18,765,351	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,118,160	△5,459,699	△6,658,461	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,883,000	4,748,917	134,083	
		施設整備等支出計(5)	4,883,000	4,748,917	134,083	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,883,000	△4,748,917	△134,083	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)	1,000	0	1,000	
	支出	積立資産支出	401,000	150	400,850	
		その他の活動による支出	4,929,840	4,929,840	0	
		その他の活動支出計(8)	5,330,840	4,929,990	400,850	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,329,840	△4,929,990	△399,850	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△22,331,000	△15,138,606	△7,192,394	
前期末支払資金残高(12)			133,884,000	133,883,857	143	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)			111,553,000	118,745,251	△7,192,251	

資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,077,500	0	1,077,500	0	1,077,500
		寄附金収入	2,604,048	0	2,604,048	0	2,604,048
		経常経費補助金収入	42,949,688	0	42,949,688	0	42,949,688
		受託金収入	28,119,137	0	28,119,137	0	28,119,137
		貸付事業収入	72,000	0	72,000	0	72,000
		事業収入	3,450,550	7,934,505	11,385,055	0	11,385,055
		介護保険事業収入	112,905,961	0	112,905,961	0	112,905,961
		障害福祉サービス等事業収入	38,967,600	0	38,967,600	0	38,967,600
		受取利息配当金収入	417,078	520	417,598	0	417,598
		その他の収入	255,163	35,360	290,523	0	290,523
		事業活動収入計(1)	230,818,725	7,970,385	238,789,110	0	238,789,110
	支出	人件費支出	172,095,908	3,270,160	175,366,068	0	175,366,068
		事業費支出	27,092,394	2,454,675	29,547,069	0	29,547,069
		事務費支出	19,521,690	112,924	19,634,614	0	19,634,614
		貸付事業支出	30,000	0	30,000	0	30,000
		助成金支出	19,671,058	0	19,671,058	0	19,671,058
		事業活動支出計(2)	238,411,050	5,837,759	244,248,809	0	244,248,809
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,592,325	2,132,626	△5,459,699	0	△5,459,699
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	3,849,277	899,640	4,748,917	0	4,748,917
		施設整備等支出計(5)	3,849,277	899,640	4,748,917	0	4,748,917
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,849,277	△899,640	△4,748,917	0	△4,748,917
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
		その他の活動収入計(7)	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
	支出	積立資産支出	150	0	150	0	150
		事業区分間繰入金支出	0	1,200,000	1,200,000	△1,200,000	0
		その他の活動による支出	4,929,840	0	4,929,840	0	4,929,840
		その他の活動支出計(8)	4,929,990	1,200,000	6,129,990	△1,200,000	4,929,990
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,729,990	△1,200,000	△4,929,990	0	△4,929,990
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△15,171,592	32,986	△15,138,606	0	△15,138,606

前期末支払資金残高(11)	131,174,571	2,709,286	133,883,857	0	133,883,857
当期末支払資金残高(10)+(11)	116,002,979	2,742,272	118,745,251	0	118,745,251

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,077,500	0	0	0	1,077,500	0	1,077,500
		寄附金収入	0	2,604,048	0	0	2,604,048	0	2,604,048
		経常経費補助金収入	18,669,925	24,279,763	0	0	42,949,688	0	42,949,688
		受託金収入	17,254,437	10,864,700	0	0	28,119,137	0	28,119,137
		貸付事業収入	0	72,000	0	0	72,000	0	72,000
		事業収入	136,000	3,314,550	0	0	3,450,550	0	3,450,550
		介護保険事業収入	0	0	112,905,961	0	112,905,961	0	112,905,961
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	38,967,600	38,967,600	0	38,967,600
		受取利息配当金収入	20,159	2,633	382,285	12,001	417,078	0	417,078
		その他の収入	243,163	0	12,000	0	255,163	0	255,163
		事業活動収入計(1)	37,401,184	41,137,694	113,300,246	38,979,601	230,818,725	0	230,818,725
	支出	人件費支出	23,471,148	13,340,448	102,156,627	33,127,685	172,095,908	0	172,095,908
		事業費支出	1,958,157	13,434,630	10,710,159	989,448	27,092,394	0	27,092,394
		事務費支出	17,339,800	332,054	1,636,112	213,724	19,521,690	0	19,521,690
		貸付事業支出	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
		助成金支出	390,000	19,276,622	4,436	0	19,671,058	0	19,671,058
		事業活動支出計(2)	43,159,105	46,413,754	114,507,334	34,330,857	238,411,050	0	238,411,050
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△5,757,921	△5,276,060	△1,207,088	4,648,744	△7,592,325	0	△7,592,325
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	3,093,277	0	588,000	168,000	3,849,277	0	3,849,277
		施設整備等支出計(5)	3,093,277	0	588,000	168,000	3,849,277	0	3,849,277
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		△3,093,277	0	△588,000	△168,000	△3,849,277	0	△3,849,277
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	400,000	800,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
		拠点区分間繰入金収入	7,954,709	5,700,000	0	0	13,654,709	△13,654,709	0
		その他の活動収入計(7)	8,354,709	6,500,000	0	0	14,854,709	△13,654,709	1,200,000
	支出	積立資産支出	0	150	0	0	150	0	150
		拠点区分間繰入金支出	0	1,109,398	6,310,719	6,234,592	13,654,709	△13,654,709	0
		その他の活動による支出	4,929,840	0	0	0	4,929,840	0	4,929,840
		その他の活動支出計(8)	4,929,840	1,109,548	6,310,719	6,234,592	18,584,699	△13,654,709	4,929,990
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		3,424,869	5,390,452	△6,310,719	△6,234,592	△3,729,990	0	△3,729,990
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△5,426,329	114,392	△8,105,807	△1,753,848	△15,171,592	0	△15,171,592

前期末支払資金残高(11)	8,888,873	10,701,830	77,818,461	33,765,407	131,174,571	0	131,174,571
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,462,544	10,816,222	69,712,654	32,011,559	116,002,979	0	116,002,979

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,077,500	1,123,000	△45,500	
		寄附金収益	2,604,048	3,262,521	△658,473	
		経常経費補助金収益	42,949,688	43,952,963	△1,003,275	
		受託金収益	28,119,137	19,508,522	8,610,615	
		事業収益	11,385,055	9,978,820	1,406,235	
		負担金収益	0	2,007,600	△2,007,600	
		介護保険事業収益	112,905,961	127,798,699	△14,892,738	
		障害福祉サービス等事業収益	38,967,600	42,970,120	△4,002,520	
		サービス活動収益計(1)	238,008,989	250,602,245	△12,593,256	
	費用	人件費	183,011,165	176,979,518	6,031,647	
		事業費	29,547,069	27,542,591	2,004,478	
		事務費	19,634,614	19,046,705	587,909	
		助成金費用	19,671,058	20,653,073	△982,015	
		減価償却費	3,065,128	2,933,229	131,899	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		サービス活動費用計(2)	254,648,600	246,874,682	7,773,918	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,639,611	3,727,563	△20,367,174	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	417,598	425,226	△7,628	
		その他のサービス活動外収益	290,523	115,410	175,113	
		サービス活動外収益計(4)	708,121	540,636	167,485	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		708,121	540,636	167,485	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△15,931,490	4,268,199	△20,199,689	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
		特別費用計(9)	1	0	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	0	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△15,931,491	4,268,199	△20,199,690	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		150,961,860	151,259,621	△297,761	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		135,030,369	155,527,820	△20,497,451	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		150	4,565,960	△4,565,810	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		135,030,219	150,961,860	△15,931,641	

事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,077,500	0	1,077,500	0	1,077,500
		寄附金収益	2,604,048	0	2,604,048	0	2,604,048
		経常経費補助金収益	42,949,688	0	42,949,688	0	42,949,688
		受託金収益	28,119,137	0	28,119,137	0	28,119,137
		事業収益	3,450,550	7,934,505	11,385,055	0	11,385,055
		介護保険事業収益	112,905,961	0	112,905,961	0	112,905,961
		障害福祉サービス等事業収益	38,967,600	0	38,967,600	0	38,967,600
		サービス活動収益計(1)	230,074,484	7,934,505	238,008,989	0	238,008,989
	費用	人件費	179,741,005	3,270,160	183,011,165	0	183,011,165
		事業費	27,092,394	2,454,675	29,547,069	0	29,547,069
		事務費	19,521,690	112,924	19,634,614	0	19,634,614
		助成金費用	19,671,058	0	19,671,058	0	19,671,058
		減価償却費	2,260,525	804,603	3,065,128	0	3,065,128
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434
		サービス活動費用計(2)	248,006,238	6,642,362	254,648,600	0	254,648,600
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,931,754	1,292,143	△16,639,611	0	△16,639,611
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	417,078	520	417,598	0	417,598
		その他のサービス活動外収益	255,163	35,360	290,523	0	290,523
		サービス活動外収益計(4)	672,241	35,880	708,121	0	708,121
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		672,241	35,880	708,121	0	708,121
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△17,259,513	1,328,023	△15,931,490	0	△15,931,490
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
		特別収益計(8)	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	0	1,200,000	1,200,000	△1,200,000	0
		特別費用計(9)	1	1,200,000	1,200,001	△1,200,000	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,199,999	△1,200,000	△1	0	△1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△16,059,514	128,023	△15,931,491	0	△15,931,491
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		147,139,849	3,822,011	150,961,860	0	150,961,860
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,080,335	3,950,034	135,030,369	0	135,030,369
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		150	0	150	0	150
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		131,080,185	3,950,034	135,030,219	0	135,030,219

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,077,500	0	0	0	1,077,500	0	1,077,500
		寄附金収益	0	2,604,048	0	0	2,604,048	0	2,604,048
		経常経費補助金収益	18,669,925	24,279,763	0	0	42,949,688	0	42,949,688
		受託金収益	17,254,437	10,864,700	0	0	28,119,137	0	28,119,137
		事業収益	136,000	3,314,550	0	0	3,450,550	0	3,450,550
		介護保険事業収益	0	0	112,905,961	0	112,905,961	0	112,905,961
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	38,967,600	38,967,600	0	38,967,600
		サービス活動収益計(1)	37,137,862	41,063,061	112,905,961	38,967,600	230,074,484	0	230,074,484
	費用	人件費	30,931,680	13,340,448	102,296,339	33,172,538	179,741,005	0	179,741,005
		事業費	1,958,157	13,434,630	10,710,159	989,448	27,092,394	0	27,092,394
		事務費	17,339,800	332,054	1,636,112	213,724	19,521,690	0	19,521,690
		助成金費用	390,000	19,276,622	4,436	0	19,671,058	0	19,671,058
		減価償却費	257,773	0	1,878,000	124,752	2,260,525	0	2,260,525
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△280,434	0	△280,434	0	△280,434
		サービス活動費用計(2)	50,877,410	46,383,754	116,244,612	34,500,462	248,006,238	0	248,006,238
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△13,739,548	△5,320,693	△3,338,651	4,467,138	△17,931,754	0	△17,931,754
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,159	2,633	382,285	12,001	417,078	0	417,078
		その他のサービス活動外収益	243,163	0	12,000	0	255,163	0	255,163
		サービス活動外収益計(4)	263,322	2,633	394,285	12,001	672,241	0	672,241
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		263,322	2,633	394,285	12,001	672,241	0	672,241
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△13,476,226	△5,318,060	△2,944,366	4,479,139	△17,259,513	0	△17,259,513
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	400,000	800,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
		拠点区分間繰入金収益	7,954,709	5,700,000	0	0	13,654,709	△13,654,709	0
		特別収益計(8)	8,354,709	6,500,000	0	0	14,854,709	△13,654,709	1,200,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	1	0	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	1,109,398	6,310,719	6,234,592	13,654,709	△13,654,709	0
		特別費用計(9)	0	1,109,398	6,310,720	6,234,592	13,654,710	△13,654,709	1
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		8,354,709	5,390,602	△6,310,720	△6,234,592	1,199,999	0	1,199,999
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,121,517	72,542	△9,255,086	△1,755,453	△16,059,514	0	△16,059,514
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,858,320	11,281,837	100,510,842	33,488,850	147,139,849	0	147,139,849
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,263,197	11,354,379	91,255,756	31,733,397	131,080,335	0	131,080,335
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	150	0	0	150	0	150
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)−(16)		△3,263,197	11,354,229	91,255,756	31,733,397	131,080,185	0	131,080,185

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	129,030,689	144,645,213	△ 15,614,524	流動負債	15,945,783	15,734,394	211,389
現金預金	105,412,044	118,085,843	△ 12,673,799	事業未払金	10,285,438	10,761,356	△ 475,918
普通預金	50,412,044	63,085,843	△ 12,673,799	賞与引当金	5,660,345	4,973,038	687,307
定期預金	55,000,000	55,000,000	0	固定負債	53,347,470	46,389,680	6,957,790
事業未収金	22,572,978	25,549,900	△ 2,976,922	退職給付引当金	53,347,470	46,389,680	6,957,790
未収金	1,499,098	1,322,212	176,886	負債の部　合計	69,293,253	62,124,074	7,169,179
未収補助金	△ 453,431	△ 312,742	△ 140,689	純資産の部			
固定資産	506,948,229	500,376,451	6,571,778	基本金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産	21,686,420	22,621,721	△ 935,301	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,963,047	2,243,481	△ 280,434
建物	20,686,420	21,621,721	△ 935,301	国庫補助金等特別積立金	1,963,047	2,243,481	△ 280,434
その他の固定資産	485,261,809	477,754,730	7,507,079	その他の積立金	428,692,399	428,692,249	150
建物	4,390,086	5,017,240	△ 627,154	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
構築物	118,888	177,251	△ 58,363	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
機械及び装置	3	3	0	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,507,497	1,507,347	150
車輛運搬具	2,835,512	9	2,835,503	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
器具及び備品	1,207,768	1,112,731	95,037	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
ソフトウェア	1,066,263	692,197	374,066	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
長期貸付金	538,000	580,000	△ 42,000	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
退職手当積立基金預け金	46,412,890	41,483,050	4,929,840	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	退職共済積立金	6,753,290	6,753,290	0
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,507,497	1,507,347	150	次期繰越活動増減差額	135,030,219	150,961,860	△ 15,931,641
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 15,931,491	4,268,199	△ 20,199,690
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0				
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0				
退職共済積立資産	6,753,290	6,753,290	0	純資産の部　合計	566,685,665	582,897,590	△ 16,211,925
資産の部　合計	635,978,918	645,021,664	△ 9,042,746	負債及び純資産の部　合計	635,978,918	645,021,664	△ 9,042,746

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	126,092,253	2,938,436	129,030,689	0	129,030,689
現金預金	102,473,608	2,938,436	105,412,044	0	105,412,044
普通預金	47,473,608	2,938,436	50,412,044	0	50,412,044
定期預金	55,000,000	0	55,000,000	0	55,000,000
事業未収金	22,572,978	0	22,572,978	0	22,572,978
未収金	1,499,098	0	1,499,098	0	1,499,098
未収補助金	△453,431	0	△453,431	0	△453,431
固定資産	500,534,086	6,414,143	506,948,229	0	506,948,229
基本財産	21,686,420	0	21,686,420	0	21,686,420
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	20,686,420	0	20,686,420	0	20,686,420
その他の固定資産	478,847,666	6,414,143	485,261,809	0	485,261,809
建物	4,390,086	0	4,390,086	0	4,390,086
構築物	118,888	0	118,888	0	118,888
機械及び装置	3	0	3	0	3
車輛運搬具	2,835,512	0	2,835,512	0	2,835,512
器具及び備品	6	1,207,762	1,207,768	0	1,207,768
ソフトウェア	1,066,263	0	1,066,263	0	1,066,263
長期貸付金	538,000	0	538,000	0	538,000
退職手当積立基金預け金	46,412,890	0	46,412,890	0	46,412,890
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,507,497	0	1,507,497	0	1,507,497
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立資産	6,753,290	0	6,753,290	0	6,753,290
資産の部　合計	626,626,339	9,352,579	635,978,918	0	635,978,918
負債の部					
流動負債	15,749,619	196,164	15,945,783	0	15,945,783
事業未払金	10,089,274	196,164	10,285,438	0	10,285,438
賞与引当金	5,660,345	0	5,660,345	0	5,660,345
固定負債	53,347,470	0	53,347,470	0	53,347,470
退職給付引当金	53,347,470	0	53,347,470	0	53,347,470
負債の部　合計	69,097,089	196,164	69,293,253	0	69,293,253
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,963,047	0	1,963,047	0	1,963,047
国庫補助金等特別積立金	1,963,047	0	1,963,047	0	1,963,047
その他の積立金	423,486,018	5,206,381	428,692,399	0	428,692,399
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,507,497	0	1,507,497	0	1,507,497
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立金	6,753,290	0	6,753,290	0	6,753,290
次期繰越活動増減差額	131,080,185	3,950,034	135,030,219	0	135,030,219
(うち当期活動増減差額)	△16,059,514	128,023	△15,931,491	0	△15,931,491
純資産の部　合計	557,529,250	9,156,415	566,685,665	0	566,685,665
負債及び純資産の部　合計	626,626,339	9,352,579	635,978,918	0	635,978,918

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部							
流動資産	7,310,204	10,956,876	73,972,222	33,852,951	126,092,253	0	126,092,253
現金預金	7,017,925	10,632,657	57,188,698	27,634,328	102,473,608	0	102,473,608
普通預金	7,017,925	10,632,657	2,188,698	27,634,328	47,473,608	0	47,473,608
定期預金	0	0	55,000,000	0	55,000,000	0	55,000,000
事業未収金	△1,178,563	775,900	16,757,018	6,218,623	22,572,978	0	22,572,978
未収金	1,470,842	1,750	26,506	0	1,499,098	0	1,499,098
未収補助金	0	△453,431	0	0	△ 453,431	0	△453,431
固定資産	119,160,606	16,723,090	342,906,672	21,743,718	500,534,086	0	500,534,086
基本財産	1,000,000	0	20,686,420	0	21,686,420	0	21,686,420
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	20,686,420	0	20,686,420	0	20,686,420
その他の固定資産	118,160,606	16,723,090	322,220,252	21,743,718	478,847,666	0	478,847,666
建物	0	0	4,390,086	0	4,390,086	0	4,390,086
構築物	0	0	118,888	0	118,888	0	118,888
機械及び装置	0	3	0	0	3	0	3
車輛運搬具	2,835,505	2	5	0	2,835,512	0	2,835,512
器具及び備品	2	2	2	0	6	0	6
ソフトウェア	0	0	749,559	316,704	1,066,263	0	1,066,263
長期貸付金	0	538,000	0	0	538,000	0	538,000
退職手当積立基金預け金	46,412,890	0	0	0	46,412,890	0	46,412,890
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	0	1,507,497	0	0	1,507,497	0	1,507,497
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立資産	6,753,290	0	0	0	6,753,290	0	6,753,290
資産の部　合計	126,470,810	27,679,966	416,878,894	55,596,669	626,626,339	0	626,626,339
負債の部							
流動負債	6,474,328	140,654	6,698,379	2,436,258	15,749,619	0	15,749,619
事業未払金	3,847,660	140,654	4,259,568	1,841,392	10,089,274	0	10,089,274
賞与引当金	2,626,668	0	2,438,811	594,866	5,660,345	0	5,660,345
固定負債	53,347,470	0	0	0	53,347,470	0	53,347,470
退職給付引当金	53,347,470	0	0	0	53,347,470	0	53,347,470
負債の部　合計	59,821,798	140,654	6,698,379	2,436,258	69,097,089	0	69,097,089
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,963,047	0	1,963,047	0	1,963,047
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,963,047	0	1,963,047	0	1,963,047
その他の積立金	68,912,209	16,185,083	316,961,712	21,427,014	423,486,018	0	423,486,018
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	0	1,507,497	0	0	1,507,497	0	1,507,497
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立金	6,753,290	0	0	0	6,753,290	0	6,753,290
次期繰越活動増減差額	△3,263,197	11,354,229	91,255,756	31,733,397	131,080,185	0	131,080,185
(うち当期活動増減差額)	△5,121,517	72,542	△9,255,086	△1,755,453	△16,059,514	0	△16,059,514
純資産の部　合計	66,649,012	27,539,312	410,180,515	53,160,411	557,529,250	0	557,529,250
負債及び純資産の部　合計	126,470,810	27,679,966	416,878,894	55,596,669	626,626,339	0	626,626,339

計算書類に対する注記(法人全体用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）　当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 事務局運営事業サービス区分

イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 地域福祉活動推進事業サービス区分

イ 共同募金配分金事業サービス区分

ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分

エ 心配ごと相談事業サービス区分

オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分

カ 資金貸付事業サービス区分

キ 善意銀行運営事業サービス区分

③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 訪問介護事業サービス区分

イ 訪問入浴介護事業サービス区分

ウ 居宅介護支援事業サービス区分

エ 通所介護事業サービス区分

④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）

⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	21,621,721	0	935,301	20,686,420
合計	22,621,721	0	935,301	21,686,420

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	9,609,564	4,390,086
構築物	1,265,290	1,146,402	118,888
機械及び装置	2,516,440	2,516,437	3
車輌運搬具	17,137,308	14,301,796	2,835,512
器具及び備品	19,380,567	18,172,799	1,207,768
ソフトウェア	5,164,709	4,098,446	1,066,263
合計	59,463,964	49,845,444	9,618,520

9　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福岡市平成25年度第3回 公募公債	29,997,000	30,040,260	43,260
第109回 大阪府公募公債	50,000,000	50,074,850	74,850
第120回 大阪府公募公債	25,000,000	25,091,000	91,000
第121回 大阪府公募公債	20,000,000	20,060,420	60,420
第33回 兵庫県民債	10,000,000	9,989,000	△ 11,000
合計	134,997,000	135,255,530	258,530

10　関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11　重要な偶発債務

該当する事項はない。

12　重要な後発事象

該当する事項はない。

13　その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

寄附金収益明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
その他	経常	98	2,604,048	0	0	2,604,048	0	0	0
区分小計		98	2,604,048	0	0	2,604,048	0	0	0
合　　計		98	2,604,048	0	0	2,604,048	0	0	0

（注）1．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	23,717,688	0	23,717,688	0	18,609,925	5,107,763	0	0	0
兵庫県社協・社会福祉事業		60,000	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0
区分小計		23,777,688	0	23,777,688	0	18,669,925	5,107,763	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	325,000		325,000	0	0	325,000	0	0	0
区分小計		325,000	0	325,000	0	0	325,000	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金	18,847,000	0	18,847,000	0	0	18,847,000	0	0	0
区分小計		18,847,000	0	18,847,000	0	0	18,847,000	0	0	0
合　　計		42,949,688	0	42,949,688	0	18,669,925	24,279,763	0	0	0

（注）1．「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	事業収入	1,200,000	自主財源充当

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	83,764	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	425,634	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	600,000	自主財源充当
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	140,759	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	2,169,960	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	2,000,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	2,000,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	210,072	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	524,520	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	1,800,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	3,700,000	財源不足分の繰入

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳				
			法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0	0

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、注解（注１２）（１）に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解（注１２）（２）に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解（注１２）（３）に規定する基本金をいう。

３．従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年4月1日　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額					2,243,481	0	0	2,243,481	0	0
当期取崩額	減価償却費(国庫補助金分)				280,434	0	0	280,434	0	0
	当期取崩額合計				280,434	0	0	280,434	0	0
当期末残高					1,963,047	0	0	1,963,047	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

財　産　目　録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（法人運営、福祉活動推進）	—	運転資金として	—	—	14,710,782
普通預金	三菱UFJ信託銀行姫路支店（法人運営）	—	運転資金として	—	—	15,118
普通預金	みなと銀行赤穂支店（法人運営）	—	運転資金として	—	—	85,986
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（資金貸付）	—	運転資金として	—	—	802,147
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（善意銀行）	—	運転資金として	—	—	2,036,549
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（介護保険、障がい者総合支援）	—	運転資金として	—	—	9,340,458
普通預金	ゆうちょ銀行（介護保険、障がい者総合支援）	—	運転資金として	—	—	20,482,568
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店（貸衣裳）	—	運転資金として	—	—	2,938,436
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店（介護保険）	—	運転資金として	—	—	55,000,000
	小計					105,412,044
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	22,572,978
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	1,499,098
未収補助金	市補助金	—	市補助金	—	—	△453,431
流動資産合計						129,030,689
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三菱UFJ信託銀行姫路支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	11,834,140	20,686,420
基本財産合計						21,686,420
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している	13,999,650	9,609,564	4,390,086
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,146,402	118,888
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,516,440	2,516,437	3
車輌運搬具	社協活動車他8台	—	第2種社会福祉事業である、訪問入浴介護事業等に使用している	17,137,308	14,301,796	2,835,512
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	19,380,567	18,172,799	1,207,768
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	5,164,709	4,098,446	1,066,263
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	538,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	46,412,890
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金　日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金　中国銀行赤穂支店	—	〃	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金　みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金　トマト銀行赤穂支店	—	〃	—	—	9,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	2,690,000
	定期預金　日生信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	6,000,000
	定期預金　姫路信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	5,590,000
	定期預金　播州信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	5,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	〃	—	—	20,000,000
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	—	—	1,507,497
友愛基金積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	—	—	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
	定期預金　淡陽信用組合赤穂支店	—	〃	—	—	5,001,182
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	800,000
介護保険等事業安定積立資産						297,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	—	—	2,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	1,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	50,000,000
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	10,000,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	〃	—	—	60,003,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	〃	—	—	10,000,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	〃	—	—	20,000,000
	定期預金　中国銀行赤穂支店	—	〃	—	—	5,000,000
	定期預金　ゆうちょ銀行	—	〃	—	—	4,000,000
	債券　福岡市平成25年度第3回 公募公債	—	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	—	—	29,997,000
	債券　第109回 大阪府公募公債	—	〃	—	—	50,000,000
	債券　第120回 大阪府公募公債	—	〃	—	—	25,000,000
	債券　第121回 大阪府公募公債	—	〃	—	—	20,000,000
	債券　第33回 兵庫県民債	—	〃	—	—	10,000,000
介護車両施設整備積立資産						38,868,609
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,500,000
	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	〃	—	—	35,368,609
備品等購入(一般)積立資産	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産						5,206,381
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	2,406,381
	定期預金　兵庫信用金庫赤穂支店	—	〃	—	—	2,800,000
退職共済積立資産	定期預金　兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	市補助金を原資に、社会福祉協議会職員の退職共済を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,753,290
その他の固定資産合計						485,261,809
固定資産合計						506,948,229
資産合計						635,978,918
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	—		—	—	10,285,438
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	5,660,345
流動負債合計						15,945,783
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	—		—	—	53,347,470
固定負債合計						53,347,470
負債合計						69,293,253
差引純資産						566,685,665

固定資産物品明細

（単位：円）

【建物】（介護事業所）

	名　　称	数量	耐用年数	評価額
基本財産	建物	1	38	19,731,749
基本財産	設備(電気)	1	15	454,081
基本財産	設備(給排水)	1	15	277,978
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	222,611
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				954,671
計				20,686,420

【建物】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
通所介護	通所・付属設備	1	15	4,390,086
計				4,390,086

【構築物】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	68,761
訪問介護	コンクリート敷	1	15	50,125
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
計				118,888

【機械及び装置】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
共同募金	硬貨選別機	1	5	1
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	点字プリンター	1	5	1
計				3

【車輌運搬具】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車（ノア）	1	5	2,835,504
福祉活動	てんとうむしミニ号	1	4	1
福祉活動	ストレッチャー号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号１０号	1	4	1
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
訪問入浴	入浴車(軽)	1	4	1
居宅介護	活動車(シエンタ)	1	5	1
居宅介護	活動車(軽)	1	4	1
計				2,835,512

【器具及び備品】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
事務局	パイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	7	3	7
貸衣裳	振袖	36	3	391,888
貸衣裳	訪問着	3	3	39,777
貸衣裳	留袖	49	3	624,579
貸衣裳	ドレス	28	3	111,733
貸衣裳	附け下げ	1	3	39,775
計				1,207,768

【ソフトウェア】

サービス区分	名　　称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	76,983
訪問介護	介護請求対応ソフト	1	5	202,176
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	470,400
障がい	制度改正ソフト	1	5	64,800
障がい	介護請求対応ソフト	1	5	57,024
障がい	登録ヘルパー給与ソフト	1	5	60,480
障がい	改正対応ソフト	1	5	134,400
計				1,066,263

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,020,000	1,077,500	△57,500	
		賛助会費収入	1,020,000	1,077,500	△57,500	
		個人会費収入	520,000	487,500	32,500	
		法人会費収入	500,000	590,000	△90,000	
		経常経費補助金収入	18,776,000	18,669,925	106,075	
		市補助金収入	18,716,000	18,609,925	106,075	
		社会福祉活動専門員設置事業	5,541,000	5,540,027	973	
		地域福祉活動促進事業	11,409,000	11,408,496	504	
		社会福祉事業	422,000	396,402	25,598	
		指定管理消費税	645,000	566,000	79,000	
		その他の市補助金	699,000	699,000	0	
		県社協補助金収入	60,000	60,000	0	
		その他の県社協補助金	60,000	60,000	0	
		受託金収入	18,433,000	17,254,437	1,178,563	
		市受託金収入	17,433,000	16,254,437	1,178,563	
		総合福祉会館管理	17,433,000	16,254,437	1,178,563	
		県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		県民ボランタリー活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
		事業収入	100,000	136,000	△36,000	
		参加費収入	100,000	136,000	△36,000	
		受取利息配当金収入	25,000	20,159	4,841	
		受取利息配当金収入	25,000	20,159	4,841	
		その他の収入	50,000	243,163	△193,163	
		雑収入	50,000	243,163	△193,163	
		雑収入	50,000	243,163	△193,163	
		事業活動収入計(1)	38,404,000	37,401,184	1,002,816	
	支出	人件費支出	24,567,160	23,471,148	1,096,012	
		役員報酬支出	1,064,000	932,000	132,000	
		職員給料支出	14,881,000	14,435,592	445,408	
		職員賞与支出	5,113,000	5,112,654	346	
		退職給付支出	1,000	0	1,000	
		法定福利費支出	3,508,160	2,990,902	517,258	
		事業費支出	2,336,000	1,958,157	377,843	
		諸謝金支出	648,000	508,104	139,896	
		旅費交通費支出	81,000	28,280	52,720	
		研修研究費支出	23,000	16,220	6,780	
		参加費支出	10,000	0	10,000	
		消耗器具備品費支出	95,000	66,664	28,336	
		印刷製本支出	81,000	10,760	70,240	
		通信運搬費支出	49,000	29,088	19,912	
		会議費支出	101,000	76,420	24,580	
		広報費支出	848,000	829,825	18,175	
		業務委託費支出	60,000	57,585	2,415	
		手数料支出	9,000	7,000	2,000	
		賃借料支出	134,000	133,011	989	
		租税公課支出	1,000	200	800	
		保守料支出	109,000	108,600	400	
		渉外費支出	87,000	86,400	600	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	19,532,000	17,339,800	2,192,200	
		福利厚生費支出	75,000	54,552	20,448	
		職員被服費支出	125,000	124,264	736	
		諸謝金支出	110,000	50,000	60,000	
		旅費交通費支出	181,000	150,530	30,470	
		研修研究費支出	141,000	26,540	114,460	
		参加費支出	150,000	45,100	104,900	
		事務消耗品費支出	1,104,000	979,513	124,487	
		印刷製本費支出	93,000	89,328	3,672	
		水道光熱費支出	4,451,000	3,867,553	583,447	
		燃料費支出	20,000	8,029	11,971	
		車輌費支出	270,000	214,884	55,116	
		車輌費支出	193,000	192,205	795	
		車輌燃料費支出	77,000	22,679	54,321	
		修繕費支出	500,000	434,284	65,716	
		通信運搬費支出	519,000	435,027	83,973	
		会議費支出	61,000	29,425	31,575	
		広報費支出	63,000	58,400	4,600	
		業務委託費支出	6,856,000	6,478,034	377,966	
		手数料支出	130,000	93,967	36,033	
		保険料支出	107,000	69,340	37,660	
		賃借料支出	1,716,000	1,441,140	274,860	
		租税公課支出	826,000	745,100	80,900	
		保守料支出	1,564,000	1,541,347	22,653	
		渉外費支出	120,000	88,843	31,157	
		諸会費支出	350,000	314,600	35,400	
		助成金支出	390,000	390,000	0	
		助成金支出	390,000	390,000	0	
		事業活動支出計(2)	46,825,160	43,159,105	3,666,055	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,421,160	△5,757,921	△2,663,239	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	3,227,000	3,093,277	133,723	
		車輌運搬具取得支出	3,227,000	3,093,277	133,723	
		施設整備等支出計(5)	3,227,000	3,093,277	133,723	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,227,000	△3,093,277	△133,723	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	400,000	400,000	0	
		事業区分間繰入金収入	400,000	400,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	7,935,000	7,954,709	△19,709	
		拠点区分間繰入金収入	7,935,000	7,954,709	△19,709	
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)	8,336,000	8,354,709	△18,709	
	支出	その他の活動による支出	4,929,840	4,929,840	0	
		退職手当積立基金預け金支出	4,929,840	4,929,840	0	
		その他の活動支出計(8)	4,929,840	4,929,840	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,406,160	3,424,869	△18,709	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△8,242,000	△5,426,329	△2,815,671	

前期末支払資金残高(12)	8,889,000	8,888,873	127	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	647,000	3,462,544	△2,815,544	

法人運営事業拠点区分　事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,077,500	1,123,000	△45,500	
		賛助会費収益	1,077,500	1,123,000	△45,500	
		個人会費収益	487,500	566,000	△78,500	
		法人会費収益	590,000	557,000	33,000	
		経常経費補助金収益	18,669,925	19,094,158	△424,233	
		市補助金収益	18,609,925	19,064,158	△454,233	
		社会福祉活動専門員設置事業	5,540,027	5,371,572	168,455	
		地域福祉活動促進事業	11,408,496	12,122,738	△714,242	
		社会福祉事業	396,402	322,848	73,554	
		指定管理消費税	566,000	597,000	△31,000	
		その他の市補助金	699,000	650,000	49,000	
		県社協補助金収益	60,000	30,000	30,000	
		その他の県社協補助金	60,000	30,000	30,000	
		受託金収益	17,254,437	16,296,723	957,714	
		市受託金収益	16,254,437	15,296,723	957,714	
		総合福祉会館管理	16,254,437	15,296,723	957,714	
		県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
		事業収益	136,000	99,500	36,500	
		参加費収益	136,000	99,500	36,500	
		サービス活動収益計(1)	37,137,862	36,613,381	524,481	
	費用	人件費	30,931,680	32,623,005	△1,691,325	
		役員報酬	932,000	360,000	572,000	
		職員給料	14,435,592	16,838,398	△2,402,806	
		職員賞与	2,988,728	3,735,559	△746,831	
		賞与引当金繰入	2,626,668	2,123,926	502,742	
		退職給付費用	6,957,790	6,186,450	771,340	
		法定福利費	2,990,902	3,378,672	△387,770	
		事業費	1,958,157	1,331,734	626,423	
		諸謝金	508,104	315,000	193,104	
		旅費交通費	28,280	0	28,280	
		研修研究費	16,220	0	16,220	
		消耗器具備品費	66,664	71,358	△4,694	
		印刷製本費	10,760	20,000	△9,240	
		通信運搬費	29,088	18,769	10,319	
		会議費	76,420	26,568	49,852	
		広報費	829,825	512,988	316,837	
		業務委託費	57,585	53,676	3,909	
		手数料	7,000	5,864	1,136	
		賃借料	133,011	133,911	△900	
		租税公課	200	200	0	
		保守料	108,600	108,600	0	
		渉外費	86,400	64,800	21,600	
		事務費	17,339,800	16,646,504	693,296	
		福利厚生費	54,552	62,094	△7,542	
		職員被服費	124,264	185,695	△61,431	
		諸謝金	50,000	0	50,000	
		旅費交通費	150,530	290,420	△139,890	
		研修研究費	26,540	80,220	△53,680	

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	参加費	45,100	79,100	△34,000	
		事務消耗品費	979,513	1,110,981	△131,468	
		印刷製本費	89,328	57,836	31,492	
		水道光熱費	3,867,553	3,510,610	356,943	
		燃料費	8,029	6,065	1,964	
		車輌費	214,884	332,443	△117,559	
		車輌費	192,205	315,959	△123,754	
		車輌燃料費	22,679	16,484	6,195	
		修繕費	434,284	359,635	74,649	
		通信運搬費	435,027	394,342	40,685	
		会議費	29,425	20,977	8,448	
		広報費	58,400	58,400	0	
		業務委託費	6,478,034	6,592,449	△114,415	
		手数料	93,967	84,910	9,057	
		保険料	69,340	75,640	△6,300	
		賃借料	1,441,140	673,937	767,203	
		租税公課	745,100	778,700	△33,600	
		保守料	1,541,347	1,491,497	49,850	
		渉外費	88,843	80,953	7,890	
		諸会費	314,600	319,600	△5,000	
		助成金費用	390,000	390,000	0	
		助成金費用	390,000	390,000	0	
		減価償却費	257,773	0	257,773	
		減価償却費	257,773	0	257,773	
		サービス活動費用計(2)	50,877,410	50,991,243	△113,833	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△13,739,548	△14,377,862	638,314	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,159	27,039	△6,880	
		受取利息配当金収益	20,159	27,039	△6,880	
		その他のサービス活動外収益	243,163	88,960	154,203	
		雑収益	243,163	88,960	154,203	
		サービス活動外収益計(4)	263,322	115,999	147,323	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		263,322	115,999	147,323	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△13,476,226	△14,261,863	785,637	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	400,000	300,000	100,000	
		事業区分間繰入金収益	400,000	300,000	100,000	
		拠点区分間繰入金収益	7,954,709	8,924,557	△969,848	
		拠点区分間繰入金収益	7,954,709	8,924,557	△969,848	
		特別収益計(8)	8,354,709	9,224,557	△869,848	
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,354,709	9,224,557	△869,848	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,121,517	△5,037,306	△84,211	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,858,320	6,895,627	△5,037,307	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,263,197	1,858,321	△5,121,518	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	1	△1	
	備品等購入(一般)積立金積立額		0	1	△1	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△3,263,197	1,858,320	△5,121,517	

法人運営事業拠点区分　事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	サービス区分 事務局運営事業	サービス区分 総合福祉会館管理運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,077,500	0	1,077,500	0	1,077,500
		賛助会費収益	1,077,500	0	1,077,500	0	1,077,500
		個人会費収益	487,500	0	487,500	0	487,500
		法人会費収益	590,000	0	590,000	0	590,000
		経常経費補助金収益	18,103,925	566,000	18,669,925	0	18,669,925
		市補助金収益	18,043,925	566,000	18,609,925	0	18,609,925
		社会福祉活動専門員設置事業	5,540,027	0	5,540,027	0	5,540,027
		地域福祉活動促進事業	11,408,496	0	11,408,496	0	11,408,496
		社会福祉事業	396,402	0	396,402	0	396,402
		指定管理消費税	0	566,000	566,000	0	566,000
		その他の市補助金	699,000	0	699,000	0	699,000
		県社協補助金収益	60,000	0	60,000	0	60,000
		その他の県社協補助金	60,000	0	60,000	0	60,000
		受託金収益	1,000,000	16,254,437	17,254,437	0	17,254,437
		市受託金収益	0	16,254,437	16,254,437	0	16,254,437
		総合福祉会館管理	0	16,254,437	16,254,437	0	16,254,437
		県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		事業収益	136,000	0	136,000	0	136,000
		参加費収益	136,000	0	136,000	0	136,000
		サービス活動収益計(1)	20,317,425	16,820,437	37,137,862	0	37,137,862
	費用	人件費	28,316,680	2,615,000	30,931,680	0	30,931,680
		役員報酬	932,000	0	932,000	0	932,000
		職員給料	12,716,592	1,719,000	14,435,592	0	14,435,592
		職員賞与	2,438,728	550,000	2,988,728	0	2,988,728
		賞与引当金繰入	2,626,668	0	2,626,668	0	2,626,668
		退職給付費用	6,957,790	0	6,957,790	0	6,957,790
		法定福利費	2,644,902	346,000	2,990,902	0	2,990,902
		事業費	1,958,157	0	1,958,157	0	1,958,157
		諸謝金	508,104	0	508,104	0	508,104
		旅費交通費	28,280	0	28,280	0	28,280
		研修研究費	16,220	0	16,220	0	16,220
		消耗器具備品費	66,664	0	66,664	0	66,664
		印刷製本費	10,760	0	10,760	0	10,760
		通信運搬費	29,088	0	29,088	0	29,088
		会議費	76,420	0	76,420	0	76,420
		広報費	829,825	0	829,825	0	829,825
		業務委託費	57,585	0	57,585	0	57,585
		手数料	7,000	0	7,000	0	7,000
		賃借料	133,011	0	133,011	0	133,011
		租税公課	200	0	200	0	200
		保守料	108,600	0	108,600	0	108,600
		渉外費	86,400	0	86,400	0	86,400
		事務費	3,126,318	14,213,482	17,339,800	0	17,339,800
		福利厚生費	54,552	0	54,552	0	54,552
		職員被服費	124,264	0	124,264	0	124,264
		諸謝金	50,000	0	50,000	0	50,000
		旅費交通費	150,530	0	150,530	0	150,530

（単位:円）

勘定科目			サービス区分 事務局運営事業	サービス区分 総合福祉会館管理運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	費用	研修研究費	26,540	0	26,540	0	26,540
		参加費	45,100	0	45,100	0	45,100
		事務消耗品費	759,567	219,946	979,513	0	979,513
		印刷製本費	69,728	19,600	89,328	0	89,328
		水道光熱費	0	3,867,553	3,867,553	0	3,867,553
		燃料費	0	8,029	8,029	0	8,029
		車輛費	214,884	0	214,884	0	214,884
		車輌費	192,205	0	192,205	0	192,205
		車輌燃料費	22,679	0	22,679	0	22,679
		修繕費	113,400	320,884	434,284	0	434,284
		通信運搬費	215,080	219,947	435,027	0	435,027
		会議費	29,425	0	29,425	0	29,425
		広報費	58,400	0	58,400	0	58,400
		業務委託費	27,324	6,450,710	6,478,034	0	6,478,034
		手数料	82,087	11,880	93,967	0	93,967
		保険料	63,000	6,340	69,340	0	69,340
		賃借料	400,822	1,040,318	1,441,140	0	1,441,140
		租税公課	148,100	597,000	745,100	0	745,100
		保守料	90,072	1,451,275	1,541,347	0	1,541,347
		渉外費	88,843	0	88,843	0	88,843
		諸会費	314,600	0	314,600	0	314,600
		助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
		助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000
		減価償却費	257,773	0	257,773	0	257,773
		減価償却費	257,773	0	257,773	0	257,773
		サービス活動費用計(2)	34,048,928	16,828,482	50,877,410	0	50,877,410
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△13,731,503	△8,045	△13,739,548	0	△13,739,548
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,159	0	20,159	0	20,159
		受取利息配当金収益	20,159	0	20,159	0	20,159
		その他のサービス活動外収益	243,163	0	243,163	0	243,163
		雑収益	243,163	0	243,163	0	243,163
		サービス活動外収益計(4)	263,322	0	263,322	0	263,322
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			263,322	0	263,322	0	263,322
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△13,468,181	△8,045	△13,476,226	0	△13,476,226

法人運営事業拠点区分　貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,310,204	12,271,166	△ 4,960,962	流動負債	6,474,328	5,506,219	968,109
現金預金	7,017,925	13,113,487	△ 6,095,562	事業未払金	3,847,660	3,382,293	465,367
事業未収金	△ 1,178,563	△ 2,136,277	957,714	賞与引当金	2,626,668	2,123,926	502,742
未収金	1,470,842	1,293,956	176,886	固定負債	53,347,470	46,389,680	6,957,790
固定資産	119,160,606	111,395,262	7,765,344	退職給付引当金	53,347,470	46,389,680	6,957,790
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部　合計	59,821,798	51,895,899	7,925,899
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	118,160,606	110,395,262	7,765,344	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2,835,505	1	2,835,504	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	その他の積立金	68,912,209	68,912,209	0
退職手当積立基金預け金	46,412,890	41,483,050	4,929,840	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	退職共済積立金	6,753,290	6,753,290	0
退職共済積立資産	6,753,290	6,753,290	0	次期繰越活動増減差額	△ 3,263,197	1,858,320	△ 5,121,517
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,121,517	△ 5,037,306	△ 84,211
				純資産の部　合計	66,649,012	71,770,529	△ 5,121,517
資産の部　合計	126,470,810	123,666,428	2,804,382	負債及び純資産の部　合計	126,470,810	123,666,428	2,804,382

計算書類に対する注記(拠点区分用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:法人運営事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人運営事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)法人運営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3)法人運営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

ア　事務局運営事業サービス区分

イ　総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	4,704,210	1,868,705	2,835,505
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	2,508,503	2,835,507

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輌運搬具	1	0	3,093,277	0	257,773	0	0	0	2,835,505	0	1,868,705	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3	0	3,093,277	0	257,773	0	0	0	2,835,507	0	2,508,503	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	3	0	3,093,277	0	257,773	0	0	0	2,835,507	0	2,508,503	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	1,000,003	0	3,093,277	0	257,773	0	0	0	3,835,507	0	2,508,503	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,123,926	2,626,668	2,123,926	0	2,626,668	
退職給付引当金	46,389,680	6,957,790	0	0	53,347,470	
計	48,513,606	9,584,458	2,123,926	0	55,974,138	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	6,753,290	0	0	6,753,290	
計	68,912,209	0	0	68,912,209	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	6,753,290	0	0	6,753,290	
計	68,912,209	0	0	68,912,209	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	2,500,000	2,604,048	△104,048	
		経常経費寄附金収入	2,500,000	2,604,048	△104,048	
		経常経費補助金収入	24,790,000	24,279,763	510,237	
		市補助金収入	5,651,000	5,107,763	543,237	
		地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
		民間福祉活動活発化促進事業	3,500,000	3,109,200	390,800	
		フクシふれあいまつり	128,000	121,316	6,684	
		福祉サービス利用援助事業	150,000	108,750	41,250	
		心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
		在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	146,878	3,122	
		在宅老人介護者支援事業	170,000	170,000	0	
		ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｰﾋﾞｽﾓﾃﾞﾙ事業	650,000	627,000	23,000	
		出会いの広場事業	180,000	129,606	50,394	
		生活支援ｻﾎﾟｰﾀｰ養成事業	80,000	80,000	0	
		生活困窮者支援事業	70,000	42,013	27,987	
		県社協補助金収入	292,000	325,000	△33,000	
		生活福祉資金相談体制整備事業	292,000	325,000	△33,000	
		共同募金配分金収入	18,847,000	18,847,000	0	
		一般募金配分金収入	11,797,000	11,797,000	0	
		歳末たすけあい配分金収入	7,050,000	7,050,000	0	
		受託金収入	11,014,000	10,864,700	149,300	
		市受託金収入	9,021,000	8,890,800	130,200	
		障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
		福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
		寝具貸与事業	231,000	100,800	130,200	
		介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,530,000	7,530,000	0	
		県社協受託金収入	1,993,000	1,973,900	19,100	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ･市民活動災害共済	34,000	34,000	0	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	9,000	9,000	0	
		生活福祉資金貸付事業	42,000	45,600	△3,600	
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	23,000	△1,000	
		日常生活自立支援事業業務	1,886,000	1,862,300	23,700	
		貸付事業収入	80,000	72,000	8,000	
		償還金収入	80,000	72,000	8,000	
		事業収入	4,050,000	3,314,550	735,450	
		参加費収入	272,000	191,900	80,100	
		利用料収入	3,778,000	3,122,650	655,350	
		受取利息配当金収入	3,000	2,633	367	
		受取利息配当金収入	3,000	2,633	367	
		事業活動収入計(1)	42,437,000	41,137,694	1,299,306	
	支出	人件費支出	13,636,000	13,340,448	295,552	
		職員給料支出	7,439,000	7,437,778	1,222	
		職員賞与支出	1,461,000	1,459,872	1,128	
		非常勤職員給与支出	3,296,000	3,041,549	254,451	
		法定福利費支出	1,440,000	1,401,249	38,751	
		事業費支出	16,208,000	13,434,630	2,773,370	
		諸謝金支出	1,770,740	1,650,963	119,777	
		旅費交通費支出	422,180	369,340	52,840	
		研修研究費支出	229,640	153,860	75,780	
		参加費支出	32,000	30,000	2,000	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	消耗器具備品費支出	1,998,818	1,786,990	211,828	
		印刷製本支出	721,203	644,242	76,961	
		車輌費支出	537,320	327,322	209,998	
		車輌費支出	145,320	107,320	38,000	
		車輌燃料費支出	392,000	220,002	171,998	
		修繕費支出	120,000	37,826	82,174	
		通信運搬費支出	457,660	372,353	85,307	
		会議費支出	1,837,395	1,199,759	637,636	
		広報費支出	2,359,000	2,358,200	800	
		業務委託費支出	2,977,000	2,311,132	665,868	
		手数料支出	334,702	304,086	30,616	
		保険料支出	187,400	178,790	8,610	
		賃借料支出	1,618,942	1,272,767	346,175	
		租税公課支出	6,000	1,000	5,000	
		渉外費支出	590,000	430,000	160,000	
		諸会費支出	8,000	6,000	2,000	
		事務費支出	411,000	332,054	78,946	
		福利厚生費支出	21,000	17,558	3,442	
		職員被服費支出	12,000	10,541	1,459	
		旅費交通費支出	30,000	15,540	14,460	
		研修研究費支出	101,000	100,280	720	
		参加費支出	25,000	15,000	10,000	
		事務消耗品費支出	48,000	29,092	18,908	
		修繕費支出	20,000	0	20,000	
		通信運搬費支出	32,000	26,882	5,118	
		広報費支出	70,000	70,000	0	
		賃借料支出	42,000	37,161	4,839	
		租税公課支出	10,000	10,000	0	
		貸付事業支出	300,000	30,000	270,000	
		貸付金支出	300,000	30,000	270,000	
		助成金支出	20,489,000	19,276,622	1,212,378	
		助成金支出	20,489,000	19,276,622	1,212,378	
		事業活動支出計(2)	51,044,000	46,413,754	4,630,246	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,607,000	△5,276,060	△3,330,940	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	
		事業区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	5,700,000	5,700,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	5,700,000	5,700,000	0	
		その他の活動収入計(7)	6,500,000	6,500,000	0	
	支出	積立資産支出	1,000	150	850	
		災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産支出	1,000	150	850	
		拠点区分間繰入金支出	1,110,000	1,109,398	602	
		拠点区分間繰入金支出	1,110,000	1,109,398	602	
		その他の活動支出計(8)	1,111,000	1,109,548	1,452	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,389,000	5,390,452	△1,452	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,218,000	114,392	△3,332,392	

前期末支払資金残高(12)	10,702,000	10,701,830	170	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	7,484,000	10,816,222	△3,332,222	

福祉活動推進事業拠点区分　事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,604,048	3,262,521	△658,473	
		経常経費寄附金収益	2,604,048	3,262,521	△658,473	
		経常経費補助金収益	24,279,763	24,858,805	△579,042	
		市補助金収益	5,107,763	5,400,335	△292,572	
		地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
		民間福祉活動活発化促進事業	3,109,200	3,304,850	△195,650	
		フクシふれあいまつり	121,316	121,045	271	
		福祉サービス利用援助事業	108,750	121,750	△13,000	
		心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
		在宅重度障がい者(児)激励事業	146,878	147,426	△548	
		在宅老人介護者支援事業	170,000	170,000	0	
		ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｰﾋﾞｽﾓﾃﾞﾙ事業	627,000	800,000	△173,000	
		出会いの広場事業	129,606	110,658	18,948	
		生活支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ事業	0	51,606	△51,606	
		生活支援ｻﾎﾟｰﾀｰ養成事業	80,000	0	80,000	
		生活困窮者支援事業	42,013	0	42,013	
		県社協補助金収益	325,000	464,470	△139,470	
		生活福祉資金相談体制整備事業	325,000	365,000	△40,000	
		その他の県社協補助金	0	99,470	△99,470	
		共同募金配分金収益	18,847,000	18,994,000	△147,000	
		一般募金配分金収益	11,797,000	12,034,000	△237,000	
		歳末たすけあい配分金収益	7,050,000	6,960,000	90,000	
		受託金収益	10,864,700	3,211,799	7,652,901	
		市受託金収益	8,890,800	1,360,800	7,530,000	
		障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
		福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
		寝具貸与事業	100,800	100,800	0	
		介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,530,000	0	7,530,000	
		県社協受託金収益	1,973,900	1,850,999	122,901	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ･市民活動災害共済	34,000	32,000	2,000	
		県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	9,000	9,000	0	
		生活福祉資金貸付事業	45,600	47,599	△1,999	
		臨時特例つなぎ資金貸付事業	23,000	24,000	△1,000	
		日常生活自立支援事業業務	1,862,300	1,738,400	123,900	
		事業収益	3,314,550	505,250	2,809,300	
		参加費収益	191,900	219,500	△27,600	
		利用料収益	3,122,650	285,750	2,836,900	
		負担金収益	0	2,007,600	△2,007,600	
		負担金収益	0	2,007,600	△2,007,600	
		サービス活動収益計(1)	41,063,061	33,845,975	7,217,086	
	費用	人件費	13,340,448	5,153,621	8,186,827	
		職員給料	7,437,778	2,524,155	4,913,623	
		職員賞与	1,459,872	128,394	1,331,478	
		非常勤職員給与	3,041,549	2,126,714	914,835	
		法定福利費	1,401,249	374,358	1,026,891	
		事業費	13,434,630	12,371,558	1,063,072	
		諸謝金	1,650,963	1,329,099	321,864	
		旅費交通費	369,340	412,370	△43,030	
		研修研究費	153,860	296,180	△142,320	
		参加費	30,000	32,000	△2,000	
		消耗器具備品費	1,786,990	1,621,364	165,626	
		印刷製本費	644,242	491,917	152,325	

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	車輌費	327,322	509,893	△182,571	
		車輌費	107,320	335,514	△228,194	
		車輌燃料費	220,002	174,379	45,623	
		修繕費	37,826	123,820	△85,994	
		通信運搬費	372,353	413,456	△41,103	
		会議費	1,199,759	331,453	868,306	
		広報費	2,358,200	2,265,338	92,862	
		業務委託費	2,311,132	2,391,365	△80,233	
		手数料	304,086	277,127	26,959	
		保険料	178,790	145,250	33,540	
		賃借料	1,272,767	1,341,978	△69,211	
		租税公課	1,000	1,000	0	
		渉外費	430,000	381,448	48,552	
		諸会費	6,000	6,500	△500	
		事務費	332,054	158,408	173,646	
		福利厚生費	17,558	9,521	8,037	
		職員被服費	10,541	19,461	△8,920	
		旅費交通費	15,540	20,620	△5,080	
		研修研究費	100,280	0	100,280	
		参加費	15,000	0	15,000	
		事務消耗品費	29,092	1,711	27,381	
		通信運搬費	26,882	27,114	△232	
		広報費	70,000	26,589	43,411	
		賃借料	37,161	53,392	△16,231	
		租税公課	10,000	0	10,000	
		助成金費用	19,276,622	20,253,073	△976,451	
		助成金費用	19,276,622	20,253,073	△976,451	
		サービス活動費用計(2)	46,383,754	37,936,660	8,447,094	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,320,693	△4,090,685	△1,230,008	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,633	3,766	△1,133	
		受取利息配当金収益	2,633	3,766	△1,133	
		サービス活動外収益計(4)	2,633	3,766	△1,133	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,633	3,766	△1,133	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△5,318,060	△4,086,919	△1,231,141	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	800,000	800,000	0	
		事業区分間繰入金収益	800,000	800,000	0	
		拠点区分間繰入金収益	5,700,000	5,600,000	100,000	
		拠点区分間繰入金収益	5,700,000	5,600,000	100,000	
		特別収益計(8)	6,500,000	6,400,000	100,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,109,398	604,140	505,258	
		拠点区分間繰入金費用	1,109,398	604,140	505,258	
		特別費用計(9)	1,109,398	604,140	505,258	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,390,602	5,795,860	△405,258	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			72,542	1,708,941	△1,636,399	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,281,837	10,391,527	890,310	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,354,379	12,100,468	△746,089	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		150	818,631	△818,481	
	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金積立額		150	376	△226	
	善意銀行積立金積立額		0	800,000	△800,000	
	備品等購入(一般)積立金積立額		0	18,255	△18,255	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,354,229	11,281,837	72,392	

福祉活動推進事業拠点区分　事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
		地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
サービス活動増減の部	収益										
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	2,604,048	2,604,048	0	2,604,048
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	2,604,048	2,604,048	0	2,604,048
	経常経費補助金収益	3,804,697	18,847,000	1,101,316	93,000	108,750	325,000	0	24,279,763	0	24,279,763
	市補助金収益	3,804,697	0	1,101,316	93,000	108,750	0	0	5,107,763	0	5,107,763
	地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000	0	480,000
	民間福祉活動活発化促進事業	2,609,200	0	500,000	0	0	0	0	3,109,200	0	3,109,200
	フクシふれあいまつり	0	0	121,316	0	0	0	0	121,316	0	121,316
	福祉サービス利用援助事業	0	0	0	0	108,750	0	0	108,750	0	108,750
	心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	93,000	0	93,000
	在宅重度障がい者(児)激励事業	146,878	0	0	0	0	0	0	146,878	0	146,878
	在宅老人介護者支援事業	170,000	0	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
	ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｰﾋﾞｽﾓﾃﾞﾙ事業	627,000	0	0	0	0	0	0	627,000	0	627,000
	出会いの広場事業	129,606	0	0	0	0	0	0	129,606	0	129,606
	生活支援ｻﾎﾟｰﾀｰ養成事業	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
	生活困窮者支援事業	42,013	0	0	0	0	0	0	42,013	0	42,013
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	325,000	0	325,000	0	325,000
	生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	325,000	0	325,000	0	325,000
	共同募金配分金収益	0	18,847,000	0	0	0	0	0	18,847,000	0	18,847,000
	一般募金配分金収益	0	11,797,000	0	0	0	0	0	11,797,000	0	11,797,000
	歳末たすけあい配分金収益	0	7,050,000	0	0	0	0	0	7,050,000	0	7,050,000
	受託金収益	8,890,800	0	43,000	0	1,862,300	68,600	0	10,864,700	0	10,864,700
	市受託金収益	8,890,800	0	0	0	0	0	0	8,890,800	0	8,890,800
	障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
	福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
	寝具貸与事業	100,800	0	0	0	0	0	0	100,800	0	100,800
	介護支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
	生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置事業	7,530,000	0	0	0	0	0	0	7,530,000	0	7,530,000
	県社協受託金収益	0	0	43,000	0	1,862,300	68,600	0	1,973,900	0	1,973,900
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ･市民活動災害共済	0	0	34,000	0	0	0	0	34,000	0	34,000
	県民ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰ活動助成事業	0	0	9,000	0	0	0	0	9,000	0	9,000
	生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	45,600	0	45,600	0	45,600
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	23,000	0	23,000	0	23,000
	日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	1,862,300	0	0	1,862,300	0	1,862,300
	事業収益	3,195,800	0	10,000	0	108,750	0	0	3,314,550	0	3,314,550
	参加費収益	181,900	0	10,000	0	0	0	0	191,900	0	191,900
	利用料収益	3,013,900	0	0	0	108,750	0	0	3,122,650	0	3,122,650
	サービス活動収益計(1)	15,891,297	18,847,000	1,154,316	93,000	2,079,800	393,600	2,604,048	41,063,061	0	41,063,061
	費用										
	人件費	9,258,678	0	1,772,597	0	1,953,173	356,000	0	13,340,448	0	13,340,448
	職員給料	6,193,600	0	0	0	888,178	356,000	0	7,437,778	0	7,437,778
	職員賞与	1,169,520	0	0	0	290,352	0	0	1,459,872	0	1,459,872
	非常勤職員給与	936,812	0	1,521,237	0	583,500	0	0	3,041,549	0	3,041,549
	法定福利費	958,746	0	251,360	0	191,143	0	0	1,401,249	0	1,401,249

(単位:円)

勘定科目		サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
		地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
サービス活動増減の部	費用										
	事業費	4,240,648	7,761,000	450,396	646,587	296,929	39,070	0	13,434,630	0	13,434,630
	諸謝金	153,200	1,193,740	127,500	148,538	27,985	0	0	1,650,963	0	1,650,963
	旅費交通費	36,020	174,180	9,660	145,000	0	4,480	0	369,340	0	369,340
	研修研究費	0	87,640	0	53,000	13,220	0	0	153,860	0	153,860
	参加費	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
	消耗器具備品費	803,954	834,818	109,247	4,258	29,075	5,638	0	1,786,990	0	1,786,990
	印刷製本費	113,039	501,203	0	0	20,000	10,000	0	644,242	0	644,242
	車輌費	106,147	210,320	0	0	10,855	0	0	327,322	0	327,322
	車輌費	0	107,320	0	0	0	0	0	107,320	0	107,320
	車輌燃料費	106,147	103,000	0	0	10,855	0	0	220,002	0	220,002
	修繕費	37,826	0	0	0	0	0	0	37,826	0	37,826
	通信運搬費	113,439	203,660	23,042	4,920	10,740	16,552	0	372,353	0	372,353
	会議費	719,567	393,395	23,447	61,946	1,404	0	0	1,199,759	0	1,199,759
	広報費	48,600	2,188,000	0	51,600	70,000	0	0	2,358,200	0	2,358,200
	業務委託費	1,262,132	899,000	150,000	0	0	0	0	2,311,132	0	2,311,132
	手数料	184,634	110,702	5,000	0	1,350	2,400	0	304,086	0	304,086
	保険料	40,590	103,400	2,500	0	32,300	0	0	178,790	0	178,790
	賃借料	184,500	830,942	0	177,325	80,000	0	0	1,272,767	0	1,272,767
	租税公課	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	渉外費	430,000	0	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000
	諸会費	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
	事務費	132,780	0	181,913	0	1,500	0	15,861	332,054	0	332,054
	福利厚生費	7,500	0	8,558	0	1,500	0	0	17,558	0	17,558
	職員被服費	0	0	10,541	0	0	0	0	10,541	0	10,541
	旅費交通費	0	0	15,540	0	0	0	0	15,540	0	15,540
	研修研究費	100,280	0	0	0	0	0	0	100,280	0	100,280
	参加費	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000	0	15,000
	事務消耗品費	0	0	14,092	0	0	0	15,000	29,092	0	29,092
	通信運搬費	0	0	26,021	0	0	0	861	26,882	0	26,882
	広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000
	賃借料	0	0	37,161	0	0	0	0	37,161	0	37,161
	租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
	助成金費用	7,558,662	11,086,000	631,960	0	0	0	0	19,276,622	0	19,276,622
	助成金費用	7,558,662	11,086,000	631,960	0	0	0	0	19,276,622	0	19,276,622
	サービス活動費用計(2)	21,190,768	18,847,000	3,036,866	646,587	2,251,602	395,070	15,861	46,383,754	0	46,383,754
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,299,471	0	△1,882,550	△553,587	△171,802	△1,470	2,588,187	△5,320,693	0	△5,320,693
サービス活動外増減の部	収益										
	受取利息配当金収益	0	0	150	0	0	553	1,930	2,633	0	2,633
	受取利息配当金収益	0	0	150	0	0	553	1,930	2,633	0	2,633
	サービス活動外収益計(4)	0	0	150	0	0	553	1,930	2,633	0	2,633
	費用										
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	150	0	0	553	1,930	2,633	0	2,633
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,299,471	0	△1,882,400	△553,587	△171,802	△917	2,590,117	△5,318,060	0	△5,318,060

福祉活動推進事業拠点区分　貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,956,876	10,977,378	△ 20,502	流動負債	140,654	275,548	△ 134,894
現金預金	10,632,657	10,509,220	123,437	事業未払金	140,654	275,548	△ 134,894
事業未収金	775,900	779,150	△ 3,250	固定負債	0	0	0
未収金	1,750	1,750	0	負債の部　合計	140,654	275,548	△ 134,894
未収補助金	△ 453,431	△ 312,742	△ 140,689	純資産の部			
固定資産	16,723,090	16,764,940	△ 41,850	その他の積立金	16,185,083	16,184,933	150
その他の固定資産	16,723,090	16,764,940	△ 41,850	災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立金	1,507,497	1,507,347	150
機械及び装置	3	3	0	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
車輛運搬具	2	2	0	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
器具及び備品	2	2	0	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
長期貸付金	538,000	580,000	△ 42,000	次期繰越活動増減差額	11,354,229	11,281,837	72,392
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援積立資産	1,507,497	1,507,347	150	（うち当期活動増減差額）	72,542	1,708,941	△ 1,636,399
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0				
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0				
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	純資産の部　合計	27,539,312	27,466,770	72,542
資産の部　合計	27,679,966	27,742,318	△ 62,352	負債及び純資産の部　合計	27,679,966	27,742,318	△ 62,352

計算書類に対する注記(拠点区分用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:福祉活動推進事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)福祉活動推進事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3)福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

①福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

ア　地域福祉活動推進事業サービス区分

イ　共同募金配分金事業サービス区分

ウ　ボランティアセンター活動事業サービス区分

エ　心配ごと相談事業サービス区分

オ　福祉サービス利用援助事業サービス区分

カ　資金貸付事業サービス区分

キ　善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,516,440	2,516,437	3
車輌運搬具	5,239,629	5,239,627	2
器具及び備品	471,000	470,998	2
合計	8,227,069	8,227,062	7

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
機械及び装置	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,516,437	0	2,516,440	0	
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,239,627	920,000	5,239,629	920,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	470,998	0	471,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	8,227,062	920,000	8,227,069	920,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	8,227,062	920,000	8,227,069	920,000	
基本財産及びその他の固定資産　計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	8,227,062	920,000	8,227,069	920,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,347	150	0	1,507,497	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,184,933	150	0	16,185,083	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,347	150	0	1,507,497	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,184,933	150	0	16,185,083	

(注) 1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	1,500,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業	経常経費寄付金収入	100,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	ボランティアセンター活動事業	経常経費寄付金収入	200,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業	経常経費寄付金収入	100,000	自主財源充当

（注）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	120,093,000	112,905,961	7,187,039	
		居宅介護料収入	90,079,000	84,794,751	5,284,249	
		(介護報酬収入)	78,500,000	72,940,758	5,559,242	
		介護報酬収入	67,100,000	60,778,982	6,321,018	
		介護予防報酬収入	11,400,000	12,161,776	△761,776	
		(利用者負担金収入)	11,579,000	11,853,993	△274,993	
		介護負担金収入(公費)	131,000	190,203	△59,203	
		介護負担金収入(一般)	10,200,000	10,081,804	118,196	
		介護予防負担金収入(公費)	84,000	288,183	△204,183	
		介護予防負担金収入(一般)	1,164,000	1,293,803	△129,803	
		居宅介護支援介護料収入	28,540,000	26,812,900	1,727,100	
		居宅介護支援介護料収入	27,600,000	25,896,200	1,703,800	
		介護予防支援介護料収入	940,000	916,700	23,300	
		利用者等利用料収入	1,441,000	1,248,030	192,970	
		居宅介護サービス利用料収入	1,000	530	470	
		食費収入(一般)	1,440,000	1,247,500	192,500	
		その他の事業収入	33,000	50,280	△17,280	
		受託事業収入	33,000	50,280	△17,280	
		受取利息配当金収入	355,000	382,285	△27,285	
		受取利息配当金収入	355,000	382,285	△27,285	
		その他の収入	11,000	12,000	△1,000	
		雑収入	11,000	12,000	△1,000	
		雑収入	11,000	12,000	△1,000	
		事業活動収入計(1)	120,459,000	113,300,246	7,158,754	
	支出	人件費支出	105,583,281	102,156,627	3,426,654	
		職員給料支出	34,813,000	34,558,253	254,747	
		職員賞与支出	11,131,000	11,129,361	1,639	
		非常勤職員給与支出	49,383,000	46,881,768	2,501,232	
		法定福利費支出	10,256,281	9,587,245	669,036	
		事業費支出	13,642,000	10,710,159	2,931,841	
		諸謝金支出	70,000	35,000	35,000	
		旅費交通費支出	25,000	20,000	5,000	
		研修研究費支出	336,000	102,936	233,064	
		参加費支出	169,000	100,120	68,880	
		消耗器具備品費支出	1,874,000	1,223,349	650,651	
		印刷製本支出	370,000	93,680	276,320	
		水道光熱費支出	542,000	469,033	72,967	
		燃料費支出	21,000	17,337	3,663	
		車輌費支出	2,053,000	1,267,463	785,537	
		車輌費支出	1,190,000	657,349	532,651	
		車輌燃料費支出	863,000	610,114	252,886	
		修繕費支出	139,000	135,000	4,000	
		通信運搬費支出	1,102,000	963,470	138,530	
		会議費支出	81,000	14,592	66,408	
		広報費支出	265,000	145,558	119,442	
		手数料支出	70,000	44,702	25,298	
		保険料支出	154,000	149,400	4,600	
		賃借料支出	3,390,000	3,279,196	110,804	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	土地・建物賃借料支出	651,000	648,133	2,867	
		租税公課支出	49,000	46,200	2,800	
		保守料支出	747,000	744,292	2,708	
		諸会費支出	63,000	36,000	27,000	
		給食費支出	1,224,000	1,069,885	154,115	
		介護用品費支出	80,000	66,527	13,473	
		教養娯楽費支出	38,000	37,116	884	
		雑支出	129,000	1,170	127,830	
		事務費支出	1,920,000	1,636,112	283,888	
		福利厚生費支出	849,000	659,488	189,512	
		職員被服費支出	236,000	166,597	69,403	
		事務消耗品費支出	15,000	6,406	8,594	
		水道光熱費支出	387,000	382,477	4,523	
		修繕費支出	30,000	27,000	3,000	
		業務委託費支出	354,000	349,448	4,552	
		保険料支出	30,000	28,058	1,942	
		賃借料支出	8,000	5,638	2,362	
		渉外費支出	5,000	5,000	0	
		諸会費支出	6,000	6,000	0	
		助成金支出	60,000	4,436	55,564	
		助成金支出	60,000	4,436	55,564	
		事業活動支出計(2)	121,205,281	114,507,334	6,697,947	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△746,281	△1,207,088	460,807	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	588,000	588,000	0	
		ソフトウェア取得支出	588,000	588,000	0	
		施設整備等支出計(5)	588,000	588,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△588,000	△588,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,310,719	6,310,719	0	
		拠点区分間繰入金支出	6,310,719	6,310,719	0	
		その他の活動支出計(8)	6,310,719	6,310,719	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,310,719	△6,310,719	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,645,000	△8,105,807	460,807	

前期末支払資金残高(12)	77,819,000	77,818,461	539	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	70,174,000	69,712,654	461,346	

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	112,905,961	127,798,699	△14,892,738	
		居宅介護料収益	84,794,751	97,555,409	△12,760,658	
		(介護報酬収益)	72,940,758	85,199,035	△12,258,277	
		介護報酬収益	60,778,982	73,746,556	△12,967,574	
		介護予防報酬収益	12,161,776	11,452,479	709,297	
		(利用者負担金収益)	11,853,993	12,356,374	△502,381	
		介護負担金収益(公費)	190,203	168,545	21,658	
		介護負担金収益(一般)	10,081,804	10,893,748	△811,944	
		介護予防負担金収益(公費)	288,183	90,761	197,422	
		介護予防負担金収益(一般)	1,293,803	1,203,320	90,483	
		居宅介護支援介護料収益	26,812,900	28,771,660	△1,958,760	
		居宅介護支援介護料収益	25,896,200	27,802,560	△1,906,360	
		介護予防支援介護料収益	916,700	969,100	△52,400	
		利用者等利用料収益	1,248,030	1,439,390	△191,360	
		居宅介護サービス利用料収益	530	390	140	
		食費収益(一般)	1,247,500	1,439,000	△191,500	
		その他の事業収益	50,280	32,240	18,040	
		受託事業収益	50,280	32,240	18,040	
		サービス活動収益計(1)	112,905,961	127,798,699	△14,892,738	
	費用	人件費	102,296,339	101,488,644	807,695	
		職員給料	34,558,253	34,103,620	454,633	
		職員賞与	8,830,262	7,246,793	1,583,469	
		賞与引当金繰入	2,438,811	2,299,099	139,712	
		非常勤職員給与	46,881,768	49,290,678	△2,408,910	
		法定福利費	9,587,245	8,548,454	1,038,791	
		事業費	10,710,159	10,464,572	245,587	
		諸謝金	35,000	40,000	△5,000	
		旅費交通費	20,000	11,100	8,900	
		研修研究費	102,936	177,652	△74,716	
		参加費	100,120	62,410	37,710	
		消耗器具備品費	1,223,349	1,227,003	△3,654	
		印刷製本費	93,680	126,738	△33,058	
		水道光熱費	469,033	436,193	32,840	
		燃料費	17,337	14,844	2,493	
		車輌費	1,267,463	1,057,734	209,729	
		車輌費	657,349	504,248	153,101	
		車輌燃料費	610,114	553,486	56,628	
		修繕費	135,000	174,960	△39,960	
		通信運搬費	963,470	1,023,200	△59,730	
		会議費	14,592	23,538	△8,946	
		広報費	145,558	133,260	12,298	
		手数料	44,702	30,648	14,054	
		保険料	149,400	151,448	△2,048	
		賃借料	3,279,196	3,164,378	114,818	
		土地・建物賃借料	648,133	648,133	0	
		租税公課	46,200	31,700	14,500	
		保守料	744,292	744,292	0	
		諸会費	36,000	36,000	0	
		給食費	1,069,885	1,039,018	30,867	

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用	介護用品費	66,527	73,207	△6,680	
		教養娯楽費	37,116	37,116	0	
		雑費	1,170	0	1,170	
		事務費	1,636,112	1,864,597	△228,485	
		福利厚生費	659,488	691,574	△32,086	
		職員被服費	166,597	410,287	△243,690	
		事務消耗品費	6,406	13,406	△7,000	
		水道光熱費	382,477	363,642	18,835	
		修繕費	27,000	0	27,000	
		業務委託費	349,448	340,992	8,456	
		保険料	28,058	28,058	0	
		賃借料	5,638	5,638	0	
		渉外費	5,000	5,000	0	
		諸会費	6,000	6,000	0	
		助成金費用	4,436	10,000	△5,564	
		助成金費用	4,436	10,000	△5,564	
		減価償却費	1,878,000	1,975,864	△97,864	
		減価償却費	1,878,000	1,975,864	△97,864	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
		サービス活動費用計(2)	116,244,612	115,523,243	721,369	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,338,651	12,275,456	△15,614,107	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	382,285	378,468	3,817	
		受取利息配当金収益	382,285	378,468	3,817	
		その他のサービス活動外収益	12,000	9,500	2,500	
		雑収益	12,000	9,500	2,500	
		サービス活動外収益計(4)	394,285	387,968	6,317	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		394,285	387,968	6,317	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,944,366	12,663,424	△15,607,790	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
		その他固定資産売却損・処分損	1	0	1	
		拠点区分間繰入金費用	6,310,719	9,212,948	△2,902,229	
		拠点区分間繰入金費用	6,310,719	9,212,948	△2,902,229	
		特別費用計(9)	6,310,720	9,212,948	△2,902,228	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,310,720	△9,212,948	2,902,228	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△9,255,086	3,450,476	△12,705,562	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		100,510,842	99,149,592	1,361,250	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		91,255,756	102,600,068	△11,344,312	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	2,089,226	△2,089,226	
	介護車両施設整備積立金積立額		0	1,686,718	△1,686,718	
	備品等購入(一般)積立金積立額		0	402,508	△402,508	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		91,255,756	100,510,842	△9,255,086	

介護保険事業拠点区分　事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護事業	訪問入浴介助事業	居宅介護支援事業	通所介護事業			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	56,377,279	5,394,197	26,863,180	24,271,305	112,905,961	0	112,905,961
		居宅介護料収益	56,377,279	5,394,197	0	23,023,275	84,794,751	0	84,794,751
		(介護報酬収益)	48,358,717	4,814,762	0	19,767,279	72,940,758	0	72,940,758
		介護報酬収益	37,627,347	4,814,762	0	18,336,873	60,778,982	0	60,778,982
		介護予防報酬収益	10,731,370	0	0	1,430,406	12,161,776	0	12,161,776
		(利用者負担金収益)	8,018,562	579,435	0	3,255,996	11,853,993	0	11,853,993
		介護負担金収益(公費)	190,203	0	0	0	190,203	0	190,203
		介護負担金収益(一般)	6,405,307	579,435	0	3,097,062	10,081,804	0	10,081,804
		介護予防負担金収益(公費)	288,183	0	0	0	288,183	0	288,183
		介護予防負担金収益(一般)	1,134,869	0	0	158,934	1,293,803	0	1,293,803
		居宅介護支援介護料収益	0	0	26,812,900	0	26,812,900	0	26,812,900
		居宅介護支援介護料収益	0	0	25,896,200	0	25,896,200	0	25,896,200
		介護予防支援介護料収益	0	0	916,700	0	916,700	0	916,700
		利用者等利用料収益	0	0	0	1,248,030	1,248,030	0	1,248,030
		居宅介護サービス利用料収益	0	0	0	530	530	0	530
		食費収益(一般)	0	0	0	1,247,500	1,247,500	0	1,247,500
		その他の事業収益	0	0	50,280	0	50,280	0	50,280
		受託事業収益	0	0	50,280	0	50,280	0	50,280
		サービス活動収益計(1)	56,377,279	5,394,197	26,863,180	24,271,305	112,905,961	0	112,905,961
	費用	人件費	53,034,846	5,464,668	24,033,151	19,763,674	102,296,339	0	102,296,339
		職員給料	13,354,468	2,106,616	14,485,479	4,611,690	34,558,253	0	34,558,253
		職員賞与	3,312,413	326,800	4,284,859	906,190	8,830,262	0	8,830,262
		賞与引当金繰入	1,070,129	0	1,368,682	0	2,438,811	0	2,438,811
		非常勤職員給与	31,659,307	2,632,668	669,610	11,920,183	46,881,768	0	46,881,768
		法定福利費	3,638,529	398,584	3,224,521	2,325,611	9,587,245	0	9,587,245
		事業費	3,508,080	628,715	1,864,878	4,708,486	10,710,159	0	10,710,159
		諸謝金	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
		旅費交通費	5,000	0	0	15,000	20,000	0	20,000
		研修研究費	11,040	0	46,620	45,276	102,936	0	102,936
		参加費	0	0	93,120	7,000	100,120	0	100,120
		消耗器具備品費	472,007	145,448	126,188	479,706	1,223,349	0	1,223,349
		印刷製本費	77,760	0	15,920	0	93,680	0	93,680
		水道光熱費	0	0	0	469,033	469,033	0	469,033
		燃料費	0	17,337	0	0	17,337	0	17,337
		車輌費	381,070	279,589	357,825	248,979	1,267,463	0	1,267,463
		車輌費	242,354	155,152	207,463	52,380	657,349	0	657,349
		車輌燃料費	138,716	124,437	150,362	196,599	610,114	0	610,114
		修繕費	0	0	0	135,000	135,000	0	135,000
		通信運搬費	792,972	602	38,531	131,365	963,470	0	963,470
		会議費	8,309	0	0	6,283	14,592	0	14,592
		広報費	53,558	11,000	63,000	18,000	145,558	0	145,558
		手数料	37,632	1,770	450	4,850	44,702	0	44,702
		保険料	30,720	5,120	5,120	108,440	149,400	0	149,400
		賃借料	1,279,589	126,162	734,725	1,138,720	3,279,196	0	3,279,196
		土地・建物賃借料	0	0	0	648,133	648,133	0	648,133
		租税公課	1,000	200	45,000	0	46,200	0	46,200
		保守料	296,253	41,487	327,379	79,173	744,292	0	744,292

（単位:円）

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護事業	訪問入浴介助事業	居宅介護支援事業	通所介護事業			
サービス活動増減の部	費用	諸会費	25,000	0	11,000	0	36,000	0	36,000
		給食費	0	0	0	1,069,885	1,069,885	0	1,069,885
		介護用品費	0	0	0	66,527	66,527	0	66,527
		教養娯楽費	0	0	0	37,116	37,116	0	37,116
		雑費	1,170	0	0	0	1,170	0	1,170
		事務費	988,154	142,325	382,435	123,198	1,636,112	0	1,636,112
		福利厚生費	419,053	82,580	60,557	97,298	659,488	0	659,488
		職員被服費	114,070	0	37,627	14,900	166,597	0	166,597
		事務消耗品費	3,406	1,000	2,000	0	6,406	0	6,406
		水道光熱費	217,639	27,917	136,921	0	382,477	0	382,477
		修繕費	27,000	0	0	0	27,000	0	27,000
		業務委託費	188,782	28,117	132,549	0	349,448	0	349,448
		保険料	15,158	2,257	10,643	0	28,058	0	28,058
		賃借料	3,046	454	2,138	0	5,638	0	5,638
		渉外費	0	0	0	5,000	5,000	0	5,000
		諸会費	0	0	0	6,000	6,000	0	6,000
		助成金費用	4,436	0	0	0	4,436	0	4,436
		助成金費用	4,436	0	0	0	4,436	0	4,436
		減価償却費	1,250,846	0	0	627,154	1,878,000	0	1,878,000
		減価償却費	1,250,846	0	0	627,154	1,878,000	0	1,878,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	△280,434	△280,434	0	△280,434
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	△280,434	△280,434	0	△280,434
		サービス活動費用計(2)	58,786,362	6,235,708	26,280,464	24,942,078	116,244,612	0	116,244,612
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,409,083	△841,511	582,716	△670,733	△3,338,651	0	△3,338,651
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	373,835	1,250	7,200	0	382,285	0	382,285
		受取利息配当金収益	373,835	1,250	7,200	0	382,285	0	382,285
		その他のサービス活動外収益	0	0	3,000	9,000	12,000	0	12,000
		雑収益	0	0	3,000	9,000	12,000	0	12,000
		サービス活動外収益計(4)	373,835	1,250	10,200	9,000	394,285	0	394,285
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		373,835	1,250	10,200	9,000	394,285	0	394,285
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,035,248	△840,261	592,916	△661,773	△2,944,366	0	△2,944,366

介護保険事業拠点区分　貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	73,972,222	82,832,400	△ 8,860,178	流動負債	6,698,379	7,313,038	△ 614,659
現金預金	57,188,698	62,632,937	△ 5,444,239	事業未払金	4,259,568	5,013,939	△ 754,371
普通預金	2,188,698	7,632,937	△ 5,444,239	賞与引当金	2,438,811	2,299,099	139,712
定期預金	55,000,000	55,000,000	0	固定負債	0	0	0
事業未収金	16,757,018	20,172,957	△ 3,415,939	負債の部　合計	6,698,379	7,313,038	△ 614,659
未収金	26,506	26,506	0	純資産の部			
固定資産	342,906,672	344,196,673	△ 1,290,001	国庫補助金等特別積立金	1,963,047	2,243,481	△ 280,434
基本財産	20,686,420	21,621,721	△ 935,301	国庫補助金等特別積立金	1,963,047	2,243,481	△ 280,434
建物	20,686,420	21,621,721	△ 935,301	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
その他の固定資産	322,220,252	322,574,952	△ 354,700	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
建物	4,390,086	5,017,240	△ 627,154	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
構築物	118,888	177,251	△ 58,363	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
車輌運搬具	5	6	△ 1	次期繰越活動増減差額	91,255,756	100,510,842	△ 9,255,086
器具及び備品	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	△ 9,255,086	3,450,476	△ 12,705,562
ソフトウェア	749,559	418,741	330,818				
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部　合計	410,180,515	419,716,035	△ 9,535,520
資産の部　合計	416,878,894	427,029,073	△ 10,150,179	負債及び純資産の部　合計	416,878,894	427,029,073	△ 10,150,179

計算書類に対する注記(拠点区分用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:介護保険事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)介護保険事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

①介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

ア　訪問介護事業サービス区分

イ　訪問入浴介護事業サービス区分

ウ　居宅介護支援事業サービス区分

エ　通所介護事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	21,621,721	0	935,301	20,686,420
合計	21,621,721	0	935,301	20,686,420

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	9,609,564	4,390,086
構築物	1,265,290	1,146,402	118,888
車輛運搬具	7,193,469	7,193,464	5
器具及び備品	407,925	407,923	2
ソフトウェア	3,097,199	2,347,640	749,559
合計	25,963,533	20,704,993	5,258,540

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福岡市平成25年度第3回 公募公債	29,997,000	30,040,260	43,260
第109回 大阪府公募公債	50,000,000	50,074,850	74,850
第120回 大阪府公募公債	25,000,000	25,091,000	91,000
第121回 大阪府公募公債	20,000,000	20,060,420	60,420
第33回 兵庫県民債	10,000,000	9,989,000	△ 11,000
合計	134,997,000	135,255,530	258,530

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
建物	21,621,721	0	0	0	935,301	0	0	0	20,686,420	0	11,834,140	0	32,520,560	0	
基本財産合計	21,621,721	0	0	0	935,301	0	0	0	20,686,420	0	11,834,140	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	5,017,240	2,243,481	0	0	627,154	280,434	0	0	4,390,086	1,963,047	9,609,564	4,296,953	13,999,650	6,260,000	
構築物	177,251	0	0	0	58,363	0	0	0	118,888	0	1,146,402	0	1,265,290	0	
車輌運搬具	6	0	0	0	0	0	1	0	5	0	7,193,464	2,680,000	7,193,469	2,680,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	407,923	0	407,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,194,499	2,243,481	0	0	685,517	280,434	1	0	4,508,981	1,963,047	18,357,353	6,976,953	22,866,334	8,940,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	418,741	0	588,000	0	257,182	0	0	0	749,559	0	2,347,640	0	3,097,199	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	418,741	0	588,000	0	257,182	0	0	0	749,559	0	2,347,640	0	3,097,199	0	
その他の固定資産　計	5,613,240	2,243,481	588,000	0	942,699	280,434	1	0	5,258,540	1,963,047	20,704,993	6,976,953	25,963,533	8,940,000	
基本財産及びその他の固定資産　計	27,234,961	2,243,481	588,000	0	1,878,000	280,434	1	0	25,944,960	1,963,047	32,539,133	6,976,953	58,484,093	8,940,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,299,099	2,438,811	2,299,099	0	2,438,811	
計	2,299,099	2,438,811	2,299,099	0	2,438,811	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(注) 1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	40,770,000	38,967,600	1,802,400	
		自立支援給付費収入	40,000,000	38,255,143	1,744,857	
		介護給付費収入	40,000,000	38,255,143	1,744,857	
		利用者負担金収入	108,000	140,927	△32,927	
		その他の事業収入	662,000	571,530	90,470	
		受託事業収入	660,000	567,714	92,286	
		その他の事業収入	2,000	3,816	△1,816	
		受取利息配当金収入	12,000	12,001	△1	
		受取利息配当金収入	12,000	12,001	△1	
		事業活動収入計(1)	40,782,000	38,979,601	1,802,399	
	支出	人件費支出	36,286,000	33,127,685	3,158,315	
		職員給料支出	8,637,000	8,545,427	91,573	
		職員賞与支出	3,072,000	3,071,732	268	
		非常勤職員給与支出	22,352,000	19,530,761	2,821,239	
		法定福利費支出	2,225,000	1,979,765	245,235	
		事業費支出	1,226,000	989,448	236,552	
		研修研究費支出	98,000	92,800	5,200	
		参加費支出	10,000	2,000	8,000	
		消耗器具備品費支出	40,000	20,975	19,025	
		印刷製本支出	20,000	0	20,000	
		車輌費支出	169,000	92,372	76,628	
		車輌費支出	97,000	36,300	60,700	
		車輌燃料費支出	72,000	56,072	15,928	
		通信運搬費支出	170,000	148,005	21,995	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		広報費支出	25,000	18,000	7,000	
		手数料支出	5,000	160	4,840	
		保険料支出	11,000	10,240	760	
		賃借料支出	523,000	520,461	2,539	
		保守料支出	85,000	84,435	565	
		諸会費支出	10,000	0	10,000	
		雑支出	50,000	0	50,000	
		事務費支出	234,000	213,724	20,276	
		福利厚生費支出	118,000	115,008	2,992	
		事務消耗品費支出	2,000	1,000	1,000	
		水道光熱費支出	55,000	40,466	14,534	
		業務委託費支出	53,000	52,216	784	
		保険料支出	5,000	4,192	808	
		賃借料支出	1,000	842	158	
		事業活動支出計(2)	37,746,000	34,330,857	3,415,143	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,036,000	4,648,744	△1,612,744	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	168,000	168,000	0	
		ソフトウェア取得支出	168,000	168,000	0	
		施設整備等支出計(5)	168,000	168,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△168,000	△168,000	0	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,239,000	6,234,592	4,408	
		拠点区分間繰入金支出	6,239,000	6,234,592	4,408	
		その他の活動支出計(8)	6,239,000	6,234,592	4,408	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,239,000	△6,234,592	△4,408	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,371,000	△1,753,848	△1,617,152	

前期末支払資金残高(12)	33,765,000	33,765,407	△407	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	30,394,000	32,011,559	△1,617,559	

障がい者総合支援事業拠点区分　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	38,967,600	42,970,120	△4,002,520	
		自立支援給付費収益	38,255,143	42,219,653	△3,964,510	
		介護給付費収益	38,255,143	42,219,653	△3,964,510	
		利用者負担金収益	140,927	109,797	31,130	
		その他の事業収益	571,530	640,670	△69,140	
		受託事業収益	567,714	638,490	△70,776	
		その他の事業収益	3,816	2,180	1,636	
		サービス活動収益計(1)	38,967,600	42,970,120	△4,002,520	
	費用	人件費	33,172,538	34,584,165	△1,411,627	
		職員給料	8,545,427	8,338,061	207,366	
		職員賞与	2,521,719	2,021,320	500,399	
		賞与引当金繰入	594,866	550,013	44,853	
		非常勤職員給与	19,530,761	21,563,492	△2,032,731	
		法定福利費	1,979,765	2,111,279	△131,514	
		事業費	989,448	915,217	74,231	
		研修研究費	92,800	5,180	87,620	
		参加費	2,000	0	2,000	
		消耗器具備品費	20,975	5,687	15,288	
		車輌費	92,372	101,522	△9,150	
		車輌費	36,300	36,300	0	
		車輌燃料費	56,072	65,222	△9,150	
		通信運搬費	148,005	157,281	△9,276	
		会議費	0	517	△517	
		広報費	18,000	23,000	△5,000	
		手数料	160	0	160	
		保険料	10,240	10,752	△512	
		賃借料	520,461	526,843	△6,382	
		保守料	84,435	84,435	0	
		事務費	213,724	305,379	△91,655	
		福利厚生費	115,008	124,264	△9,256	
		職員被服費	0	87,091	△87,091	
		事務消耗品費	1,000	1,406	△406	
		水道光熱費	40,466	36,632	3,834	
		業務委託費	52,216	50,952	1,264	
		保険料	4,192	4,192	0	
		賃借料	842	842	0	
		減価償却費	124,752	199,040	△74,288	
		減価償却費	124,752	199,040	△74,288	
		サービス活動費用計(2)	34,500,462	36,003,801	△1,503,339	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,467,138	6,966,319	△2,499,181	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,001	15,000	△2,999	
		受取利息配当金収益	12,001	15,000	△2,999	
		サービス活動外収益計(4)	12,001	15,000	△2,999	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12,001	15,000	△2,999	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,479,139	6,981,319	△2,502,180	

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,234,592	4,707,469	1,527,123	
		拠点区分間繰入金費用	6,234,592	4,707,469	1,527,123	
		特別費用計(9)	6,234,592	4,707,469	1,527,123	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,234,592	△4,707,469	△1,527,123	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,755,453	2,273,850	△4,029,303	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		33,488,850	31,473,102	2,015,748	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,733,397	33,746,952	△2,013,555	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	258,102	△258,102	
	備品等購入(一般)積立金積立額		0	258,102	△258,102	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,733,397	33,488,850	△1,755,453	

障がい者総合支援事業拠点区分　貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,852,951	35,688,620	△ 1,835,669	流動負債	2,436,258	2,473,226	△ 36,968
現金預金	27,634,328	28,954,550	△ 1,320,222	事業未払金	1,841,392	1,923,213	△ 81,821
事業未収金	6,218,623	6,734,070	△ 515,447	賞与引当金	594,866	550,013	44,853
固定資産	21,743,718	21,700,470	43,248	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	21,743,718	21,700,470	43,248	負債の部　合計	2,436,258	2,473,226	△ 36,968
ソフトウェア	316,704	273,456	43,248	純資産の部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	31,733,397	33,488,850	△ 1,755,453
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,755,453	2,273,850	△ 4,029,303
				純資産の部　合計	53,160,411	54,915,864	△ 1,755,453
資産の部　合計	55,596,669	57,389,090	△ 1,792,421	負債及び純資産の部　合計	55,596,669	57,389,090	△ 1,792,421

計算書類に対する注記(拠点区分用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:障がい者総合支援事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5　基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6　会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,067,510	1,750,806	316,704
合計	2,067,510	1,750,806	316,704

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	273,456	0	168,000	0	124,752	0	0	0	316,704	0	1,750,806	0	2,067,510	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	273,456	0	168,000	0	124,752	0	0	0	316,704	0	1,750,806	0	2,067,510	0	
その他の固定資産　計	273,456	0	168,000	0	124,752	0	0	0	316,704	0	1,750,806	0	2,067,510	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	273,456	0	168,000	0	124,752	0	0	0	316,704	0	1,750,806	0	2,067,510	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	550,013	594,866	550,013	0	594,866	
計	550,013	594,866	550,013	0	594,866	

（注）1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

貸衣裳事業拠点区分　資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	8,812,000	7,934,505	877,495	
		利用料収入	8,600,000	7,867,905	732,095	
		その他の事業収入	212,000	66,600	145,400	
		受取利息配当金収入	1,000	520	480	
		受取利息配当金収入	1,000	520	480	
		その他の収入	1,000	35,360	△34,360	
		雑収入	1,000	35,360	△34,360	
		雑収入	1,000	35,360	△34,360	
		事業活動収入計(1)	8,814,000	7,970,385	843,615	
	支出	人件費支出	3,379,000	3,270,160	108,840	
		非常勤職員給与支出	3,329,000	3,245,738	83,262	
		法定福利費支出	50,000	24,422	25,578	
		事業費支出	2,665,000	2,454,675	210,325	
		消耗器具備品費支出	1,220,000	1,210,161	9,839	
		印刷製本支出	63,000	58,482	4,518	
		車輌費支出	95,000	64,150	30,850	
		車輌費支出	49,000	18,150	30,850	
		車輌燃料費支出	46,000	46,000	0	
		修繕費支出	10,000	5,832	4,168	
		通信運搬費支出	25,000	5,452	19,548	
		会議費支出	4,000	2,306	1,694	
		広報費支出	161,000	122,400	38,600	
		手数料支出	350,000	344,672	5,328	
		賃借料支出	410,000	314,220	95,780	
		租税公課支出	327,000	327,000	0	
		事務費支出	125,000	112,924	12,076	
		福利厚生費支出	41,000	34,232	6,768	
		職員被服費支出	46,000	42,163	3,837	
		旅費交通費支出	29,000	28,480	520	
		事務消耗品費支出	9,000	8,049	951	
		事業活動支出計(2)	6,169,000	5,837,759	331,241	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,645,000	2,132,626	512,374	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	900,000	899,640	360	
		器具及び備品取得支出	900,000	899,640	360	
		施設整備等支出計(5)	900,000	899,640	360	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△900,000	△899,640	△360	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	400,000	0	400,000	
		備品等購入(特別)積立資産支出	400,000	0	400,000	
		事業区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	0	
		事業区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,600,000	1,200,000	400,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,600,000	△1,200,000	△400,000	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			145,000	32,986	112,014	

前期末支払資金残高(12)	2,709,000	2,709,286	△286	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,854,000	2,742,272	111,728	

貸衣裳事業拠点区分　事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	7,934,505	9,374,070	△1,439,565	
		利用料収益	7,867,905	9,301,770	△1,433,865	
		その他の事業収益	66,600	72,300	△5,700	
		サービス活動収益計(1)	7,934,505	9,374,070	△1,439,565	
	費用	人件費	3,270,160	3,130,083	140,077	
		非常勤職員給与	3,245,738	3,103,911	141,827	
		法定福利費	24,422	26,172	△1,750	
		事業費	2,454,675	2,459,510	△4,835	
		消耗器具備品費	1,210,161	1,209,507	654	
		印刷製本費	58,482	57,660	822	
		車輌費	64,150	52,668	11,482	
		車輌費	18,150	18,040	110	
		車輌燃料費	46,000	34,628	11,372	
		修繕費	5,832	0	5,832	
		通信運搬費	5,452	8,702	△3,250	
		会議費	2,306	2,592	△286	
		広報費	122,400	147,085	△24,685	
		手数料	344,672	360,146	△15,474	
		賃借料	314,220	319,350	△5,130	
		租税公課	327,000	301,800	25,200	
		事務費	112,924	71,817	41,107	
		福利厚生費	34,232	28,368	5,864	
		職員被服費	42,163	8,769	33,394	
		旅費交通費	28,480	28,480	0	
		事務消耗品費	8,049	6,200	1,849	
		減価償却費	804,603	758,325	46,278	
		減価償却費	804,603	758,325	46,278	
		サービス活動費用計(2)	6,642,362	6,419,735	222,627	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,292,143	2,954,335	△1,662,192	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	520	953	△433	
		受取利息配当金収益	520	953	△433	
		その他のサービス活動外収益	35,360	16,950	18,410	
		雑収益	35,360	16,950	18,410	
		サービス活動外収益計(4)	35,880	17,903	17,977	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,880	17,903	17,977	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,328,023	2,972,238	△1,644,215	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,200,000	1,100,000	100,000	
		事業区分間繰入金費用	1,200,000	1,100,000	100,000	
		特別費用計(9)	1,200,000	1,100,000	100,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,200,000	△1,100,000	△100,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			128,023	1,872,238	△1,744,215	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,822,011	3,349,773	472,238	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,950,034	5,222,011	△1,271,977	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	1,400,000	△1,400,000	
	備品等購入(特別)積立金積立額		0	1,400,000	△1,400,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,950,034	3,822,011	128,023	

貸衣裳事業拠点区分　貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,938,436	2,875,649	62,787	流動負債	196,164	166,363	29,801
現金預金	2,938,436	2,875,649	62,787	事業未払金	196,164	166,363	29,801
固定資産	6,414,143	6,319,106	95,037	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	6,414,143	6,319,106	95,037	負債の部　合計	196,164	166,363	29,801
器具及び備品	1,207,762	1,112,725	95,037	純資産の部			
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0	その他の積立金	5,206,381	5,206,381	0
				備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
				次期繰越活動増減差額	3,950,034	3,822,011	128,023
				(うち当期活動増減差額)	128,023	1,872,238	△ 1,744,215
				純資産の部　合計	9,156,415	9,028,392	128,023
資産の部　合計	9,352,579	9,194,755	157,824	負債及び純資産の部　合計	9,352,579	9,194,755	157,824

計算書類に対する注記(拠点区分用)

平成30年3月31日現在

法人名:社会福祉法人　赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名:貸衣裳事業

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2　重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3　法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4　拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)貸衣裳事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5　基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6　会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7　担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	17,861,842	16,654,080	1,207,762
合計	17,861,842	16,654,080	1,207,762

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日　　(至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,112,725	0	899,640	0	804,603	0	0	0	1,207,762	0	16,654,080	0	17,861,842	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,112,725	0	899,640	0	804,603	0	0	0	1,207,762	0	16,654,080	0	17,861,842	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産　計	1,112,725	0	899,640	0	804,603	0	0	0	1,207,762	0	16,654,080	0	17,861,842	0	
基本財産及びその他の固定資産　計	1,112,725	0	899,640	0	804,603	0	0	0	1,207,762	0	16,654,080	0	17,861,842	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差　引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

（自）平成29年4月1日　　（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：貸衣裳事業

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

（注）1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監査報告書

平成３０年５月１４日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会
理事長　小　寺　康　雄　様

監事　高山康秀　印
監事　坂中孝　印

私たち監事は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの平成２９年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。